

久留米市新総合計画第3次基本計画 平成30年度進捗状況について

久留米市では、総合計画の進捗状況を管理するために、政策評価制度による評価を実施しています。この度、久留米市新総合計画第3次基本計画（平成27年度～令和元年度）の平成30年度進捗状況の評価を実施し、その結果については、以下のとおりです。

1 まちづくり評価

(1) 総合成果指標

人口と人口動態に影響を及ぼす市民意識により、基本計画全体の実現状況を評価します。

指標名	H26基準値	H27実績 (前年度比)	H28実績 (前年度比)	H29実績 (前年度比)	H30実績 (前年度比)	R1目標値	評価 区分
人口 (住民基本台帳)	305,214人 (H26.4.1)	305,993人 (+779人)	306,211人 (+218人)	305,581人 (△630人)	304,703人 (△878人)	305,000人 (H32.4.1)	B
住みやすさ (市民意識調査)	82.5% (H26)	82.2% (△0.3%)	83.3% (+1.1%)	83.3% (0%)	82.0% (△1.3%)	90.0% (R1)	B
愛着度 (市民意識調査)	77.1% (H26)	77.0% (△0.1%)	77.4% (+0.4%)	77.9% (+0.5%)	77.4% (△0.5%)	80.0% (R1)	B

A：目標達成ができる見込み B：目標達成には努力を要する C：目標達成には厳しい状況にある

【人口】

平成31年4月1日現在の住民基本台帳による久留米市の人口は304,703人で、今後の人口の動きを注視しつつ、目標値の達成には引き続き、予断を許さない状況です（評価：B）。

【住みやすさ】

平成30年度の市民意識調査結果で、「住みやすい」又は「どちらかといえば住みやすい」と回答した人の割合は82.0%で、高い水準で推移しているものの、目標達成には努力を要します（評価：B）。

【愛着度】

平成30年度の市民意識調査結果で、「愛着がある」又は「どちらかといえば愛着がある」と回答した人の割合は77.4%で、高い水準で推移しているものの、目標達成には努力を要します（評価：B）。

(2) 都市の姿指標：別添資料(1)

「目指す成果」と「補助指標」により、目指す都市の姿の実現状況を評価します。
 評価区分は、進捗状況を考慮し、目標年度である令和元年度の達成見込みを評価するものです。

【目指す成果】

目指す都市の姿	A	B	C	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	2	2	0	4
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	1	8	0	9
3 活力あふれる中核都市久留米	1	3	0	4
合計	4	13	0	17
割合	24%	76%	0%	100%

【補助指標】

目指す都市の姿	A	B	C	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	8	4	0	12
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	8	13	3	24
3 活力あふれる中核都市久留米	5	5	2	12
合計	21	22	5	48
割合	44%	46%	10%	100%

A：目標達成ができる見込み B：目標達成には努力を要する C：目標達成には厳しい状況にある

【結果の概要】

目指す成果の状況は、17項目のうち、4項目(24%)が目標を達成できる(評価：A)見込みで、13項目(76%)が目標達成には努力を要する(評価：B)状況となっています。

補助指標の状況は、48項目のうち、21項目(44%)が目標を達成できる(評価：A)見込みで、22項目(46%)が目標達成には努力を要する(評価：B)状況となっています。

このような進捗状況を踏まえ、目指す成果の達成に向けて、基本計画に掲げる事業を着実に推進していく必要があります。

【目指す都市の姿①】誇りが持てる美しい都市 久留米

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H30実績値	R1目標値	評価区分
四季と歴史が見えるまち	季節感あふれるまちだと感じる市民を増やす(市民意識調査)	86.2% (H26)	83.6%	90.0%	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 花や緑、水辺などの魅力が高まったと感じる市民の割合 <input type="checkbox"/> 花と緑の量 <input type="checkbox"/> 歴史や伝統を活かした魅力づくりが進んでいると感じる市民の割合			
快適な都市生活を支えるまち	社会資本の持続性、快適性を高める	—			A
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 中心拠点、地域生活拠点の人口 <input type="checkbox"/> 公共交通空白地域の面積 <input type="checkbox"/> 景観が向上していると感じる市民の割合			
外で活動したくなるまち	外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす(市民意識調査)	58.2% (H26)	62.9%	70.0%	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 市民一人あたりの公園・広場等の面積 <input type="checkbox"/> 都市計画道路における歩道及び自転車走行空間整備率 <input type="checkbox"/> 主要路線でのノンステップバス導入率			
環境を育み共生するまち	環境への負荷を低減させる(温室効果ガスの排出量)	2,405千t-CO2 (H24)	2,236千t-CO2 (H27参考実績)	1,813千t-CO2	A
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギーの導入量 <input type="checkbox"/> 市民一人一日あたりのごみ排出量 <input type="checkbox"/> 日常で環境に配慮した取り組みをしている市民の割合			

【目指す都市の姿②】 市民一人ひとりが輝く都市 久留米

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H30実績値	R1目標値	評価区分	
人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち	差別や虐待などの人権侵害をなくす		—		B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 人権感覚を高めたいと思う市民の割合 C <input type="checkbox"/> 同和問題をはじめ、人権問題に関する講演会、研修会等に参加する市民の割合 B				
安全で安心して暮らせるまち	安全安心を感じる市民を増やす (市民意識調査)	68.5% (H26)	74.1%	70.0%	A	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 安全安心が高まったと感じる市民の割合 A <input type="checkbox"/> 防災訓練・研修への参加者数 A <input type="checkbox"/> 防犯意識が高まったと感じる市民の割合 B				
心豊かな市民生活を創造するまち	心豊かに生活していると感じる市民の割合を増やす (市民意識調査)	65.4% (H26)	67.5%	70.4%	B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 生涯学習活動に参加している市民の割合 B <input type="checkbox"/> 文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合 A <input type="checkbox"/> スポーツを楽しむ市民の割合 B				
多様な市民活動が連帯するまち	地域をよりよくすることに取り組む市民を増やす (市民意識調査)	51.1% (H26)	53.4%	58.1%	B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 自治体加入世帯数 A <input type="checkbox"/> 市民の地域活動・ボランティア活動への参加率 B <input type="checkbox"/> 地域活動・ボランティア活動の団体数 A				
子どもの笑顔があふれるまち	子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす	市民意識調査	70.8% (H26)	77.0%	80.0%	B
		合計特殊出生率 (人口動態統計等)	1.54 (H26)	1.57 (H29参考実績)	1.67	
健康で生きがいがあるまち	子どもの生きる力を伸ばす		—		B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 全国学力テストの結果 C <input type="checkbox"/> 不登校児童生徒の割合 A				
健康で生きがいがあるまち	市民の健康寿命を延ばす (国勢調査等)	— (H26)	男性 +0.37 女性 +0.48 (H27参考実績)	健康寿命の伸びが平均寿命の伸び(歳)を上回る	B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 運動をする人の割合(週2回、1日30分以上) B <input type="checkbox"/> メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 B <input type="checkbox"/> 福祉施設利用者の一般就労への移行者数 B				
お互いのやさしさと思いやりの見えるまち	生活維持に必要な支援を適切に受けられる人を増やす		—		B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> サロン参加者数 A <input type="checkbox"/> 高齢者による介護ボランティアへの参加者数 B <input type="checkbox"/> 認知症サポーター養成者数及びキャラバンメイト養成者数 B				

【目指す都市の姿③】 活力あふれる中核都市 久留米

施策の柱・方向	目指す成果		基準値	H30実績値	R1目標値	評価区分
知恵と技術を創造するまち	製造品出荷額、農業産出額を増やす (工業統計等)	製造品出荷額	308,568百万円 (H25)	320,975百万円 (H29参考実績)	314,739百万円	B
		農業産出額	32,470百万円 (H26)	32,510百万円 (H29参考実績)	32,700百万円	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 工業就業者一人あたりの付加価値生産額 <input type="checkbox"/> 新製品・新技術開発件数 <input type="checkbox"/> 基幹的農業者数（認定農業者、集落営農法人、新規就農者）				C B B
アジアに開かれたまち	アジアとの経済交流、人的交流を増やす		—			A
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 観光案内所の外国人受付数 <input type="checkbox"/> 新規海外ビジネス展開企業数 <input type="checkbox"/> 市内在住外国人数				
人と情報が行き交うにぎわいのあるまち	交流人口、年間商品販売額を増やす	観光入込客統計	518万人 (H26)	591万人 (H29参考実績)	700万人	B
		年間商品販売額	674,788百万円 (H24)	803,145百万円 (H28参考実績)	688,284百万円	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 市内ホテル宿泊数 <input type="checkbox"/> コンベンションの開催数、参加者数 <input type="checkbox"/> 都心部の歩行者通行量				A C B
拠点都市の役割を果たすまち	広域的な高次都市機能を高める (昼夜間人口比率：国勢調査)		100.6% (H22)	99.5 (H27参考実績)	基準値以上 (H32)	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 久留米市の認知度 <input type="checkbox"/> 広域連携取り組み数 <input type="checkbox"/> 主要駅における乗降客数				

2 事業等評価：別添資料（2）

事業計画に掲げる戦略事業の進捗状況を評価します。

進捗度は、平成30年度の進捗状況を評価するものです。

評価区分は、進捗状況を考慮し、目標年度である令和元年度の達成見込みを評価するものです。

【進捗度】

目指す都市の姿	○	△	×	－	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	8	2	4	2	16
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	11	6	5	4	26
3 活力あふれる中核都市久留米	10	6	6	2	24
合計	29	14	15	8	66
割合	44%	21%	23%	12%	100%

○：達成できた（100%以上）
△：概ね達成できた（100%未満-70%）
×：達成できなかった（70%未満）
－：現時点では判断が困難（実績なし等）

【評価区分】

目指す都市の姿	A	B	C	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	9	6	1	16
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	13	8	5	26
3 活力あふれる中核都市久留米	12	8	4	24
合計	34	22	10	66
割合	52%	33%	15%	100%

A：目標を達成できる見込み
B：目標達成には努力を要する
C：目標達成には厳しい状況にある

【結果の概要】

平成30年度の事業の進捗状況は、66項目のうち、29項目（44%）が単年度目標を達成（進捗度：○）している一方で、15項目（23%）が単年度目標を達成できていない（進捗度：×）状況です。

また、評価区分では、66項目のうち、34項目（52%）が目標を達成できる（評価：A）見込みの一方で、22項目（33%）が目標達成には努力を要し（評価：B）、10項目（15%）が目標達成には厳しい（評価：C）状況となっています。

基本計画の4年目の実績では、一部の事業で目標達成には厳しい状況が生じているため、単年度目標を達成していない事業を中心に重点的に見直しを行い、第3次基本計画期間内での目標達成を実現していく必要があります。

【評価区分Cの事業】

1 誇りがもてる美しい都市久留米

施策の柱・方向	事業名	指標名	基準値	H30実績値	R1目標値
環境を育み共生するまち	新エネルギー政策推進事業	エネファーム普及率	0.08%	0.17%	1.00%

2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

施策の柱・方向	事業名	指標名	基準値	H30実績値	R1目標値
安全で安心して暮らせるまち	セーフコミュニティ推進事業	市民のセーフコミュニティ認知度	33.3%	26.6%	60.0%
多様な市民生活が連帯するまち	市民活動・絆づくり推進事業	補助金活用団体の数	79団体	99団体	150団体
子どもの笑顔があふれるまち	結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	平成26年の出生者数の維持	2,911人	2,808人	2,911人
	子育て世代包括支援事業	子ども・子育て支援の総合相談窓口設置数（累計）	0箇所	1箇所	6箇所
	くめ学力アップ推進事業	全国学力・学習状況調査の正答率	小中平均▲2.95%	小中平均▲2.6	全国平均以上

3 活力あふれる中核都市久留米

施策の柱・方向	事業名	指標名	基準値	H30実績値	R1目標値
知恵と技術を創造するまち	若年者雇用安定促進事業	市内大学等の新卒者の市内企業への就職率	12.1%	10.8%	17.0%
	雇用・就労推進事業				
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランス推進助成金の申請件数（累計）	0件	5件	30件
人と情報が行き交うにぎわいのあるまち	MICE誘致推進事業	MICE開催支援件数	37件	63件	100件

第3次基本計画の進捗状況について

【平成30年度】

まちづくり評価シート

(1) 進捗度：年度ごとの目標達成状況について検証します。

進捗度区分	判断基準
○	達成できた（100%以上）
△	概ね達成できた（100%未満-70%）
×	達成できなかった（70%未満）
—	現時点では判断が困難（実績なし）

(2) 評価区分：進捗度を考慮し、目標年度（令和元年度）の達成見込みを評価します。

評価区分	判断基準
A	目標を達成できる見込み
B	目標達成には努力を要する
C	目標達成までには厳しい状況にある

1 誇りが持てる美しい都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H30評価	所管部局		
1	季節感あふれるまちだと感じる市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	86.2	▼	%	H27	/	85.2	/	B	【実績分析・課題】 市民意識調査結果と補助指標を勘案すると、水と緑があふれ、河川の清らかさを活かした都市空間づくりに取り組んでいるものの、四季や歴史の魅力を実感できる市民の割合については、目標値には至っていない。 【今後の展開】 市民の実感を高める情報発信や意識啓発のほか、地域資源を活かし、季節を実感できる魅力づくりに向けた様々な施策を展開し、数値の向上を目指す。	都市建設部	
			(H26)			H28		85.9					
						H29		85.8					
						H30		83.6					
			(R1)			R1		90.0					
	2	モ 花や緑、水辺などの魅力が高まったと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	77.9	▼	%	H27	79.3	64.5	×	A	【実績分析・課題】 三本松通りの緑化整備や市民との協働による花植イベントの実施、市民主体の幹線道路の清掃除草活動等の取組により、目標には至らなかったが、指標の数値は上昇した。市民の意識向上につながる魅力の発信が課題である。 【今後の展開】 より多くの人々が花と緑を身近に感じることができるよう、緑化整備による魅力向上に取り組むとともに、市民との協働の推進や広報活動の一層の充実に取り組む。	都市建設部
				(H26)			H28	80.7	70.8	×			
							H29	82.2	80.8	×			
							H30	83.6	83.2	△			
				(R1)			R1	85.0					
	3	統 花と緑の量	公園・市民の森・保存樹木・花の名所の合計の面積	336.4	▼	ha	H27	338.3	348.6	○	A	【実績分析・課題】 花と緑の憩いの場として、市民主体で管理する「花と緑の名所」づくりや、都市基幹公園である津福公園等の公園整備が進んでいる。一方で、保存樹林等を含めた民有地の緑の確保が課題である。 【今後の展開】 今後も、市民との協働による名所づくりに取り組むとともに、計画的に公園整備を進める。また、民有地の緑地保全を推進するため、保存樹木等の制度充実について検討を行う。	都市建設部
				(H26)			H28	340.2	350.5	○			
							H29	342.2	353.7	○			
							H30	344.1	369.6	○			
				(R1)			R1	346.0					
	4	モ 歴史や伝統を活かした魅力づくりが進んでいると感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	52.2	▼	%	H27	60.0	60.7	○	B	【実績分析・課題】 高良大社歴史資料調査等の基礎調査の実施や梅林寺有馬家霊屋の国重要文化財指定など、新たな歴史スポット創出の取組を進めるとともに、歴史ルートづくりでは、ストーリーに基づくイベントを地域とともに取り組んだ。市内各地域に存在する文化財の魅力の発信が課題となっている。 【今後の展開】 今後も、歴史遺産の保護を継続しながら地域資源としての活用を図り、市民や来訪者に、「歴史のまち久留米」を情報発信することで、ブランドイメージの醸成に努める。	市民文化部
(H26)				H28			62.0	63.7	○				
				H29			65.0	65.0	○				
				H30			68.0	64.0	△				
(R1)				R1			70.0						

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H30評価	所管部局		
			▼	▼									
5	快適な都市生活を支えるまち	社会資本の持続性、快適性を高める	-	-	-	-	-	-	A	<p>【実績分析・課題】</p> <p>ネットワーク型のコンパクトな都市づくりに向けた土地利用の仕組みづくりや都市機能の誘導に向けた検討を進めた。また、快適な都市空間を形成する地域生活交通の確保や、景観意識向上に向けた取組を進めた。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>拠点形成に向けた取組を円滑に進めるとともに、地域全体の生活利便性の向上を図ることで、目指す成果は実現できる見込みである。</p>	都市建設部		
6	統	中心拠点、地域生活拠点の人口	177.0	千人	H27	-	千人	-	-	A	<p>【実績分析・課題】</p> <p>都市づくりプロジェクトにおいて、鉄道駅周辺の活性化についての検討と土地利用誘導方針の素案作成を行うとともに、主要な鉄道駅については、現状の課題把握や課題解決に向けた構想の作成など、目標達成に向けた取組を進めた。継続的な目標達成のため、更に取組を進める必要がある。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>特に、立地適正化計画で定める誘導区域において、土地利用の見直しの検討に取り組むとともに、鉄道駅における交通結節機能の強化等の検討を行い、拠点の形成や居住環境の向上、市街地の魅力向上に取り組む。</p>	都市建設部	
			(H26)		H28	-		-					
			▼		H29	177.0		179					○
			177.0		H30	177.0		178					○
			(R1)		R1	177.0							
7	統	公共交通空白地域の面積	90	ha	H27	69	ha	69	○	B	<p>【実績分析・課題】</p> <p>北野・城島地域で運行する生活支援交通「よりみちバス」の利用者数は年々増加傾向で、地域に必要な移動手段として認知度は向上しており、公共交通空白地域における移動支援策として一定の成果が得られている。今後、新たな地域への導入にあたっては、既存2地域での効果を検証し、持続可能な事業システムの構築を検討する必要がある。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>現在、北野・城島地域で運行している事業の検証を通して、地域の状況に見合った持続可能な事業システムの構築を行い、地域生活拠点における公共交通空白地域の移動支援策として、生活支援交通の導入を進める。</p>	都市建設部	
			(H26)		H28	69		69					○
			▼		H29	69		69					○
			45		H30	69		69					○
			(R1)		R1	45							
8	モ	景観が向上していると感じる市民の割合	47.5	%	H27	50.0	%	51.4	○	A	<p>【実績分析・課題】</p> <p>小中学生に対する景観学習の実施など継続した啓発活動等により、市域の良好な景観形成や景観に関する市民の意識向上に対し、一定の成果が得られた。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>中心市街地において、地域の景観資源を活かした施策を推進するとともに、耳納連山や筑後川などの自然景観の保全を図るため、地域住民や事業者等と意見交換を行いながら、継続した景観形成、啓発活動に努める。</p>	都市建設部	
			(H26)		H28	52.5		52.6					○
			▼		H29	55.0		63.7					○
			60.0		H30	57.5		59.1					○
			(R1)		R1	60.0							

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価区分	H30評価	所管部局		
			▼	▼										
9	外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	58.2		H27	/	58.8		/	B	【実績分析・課題】 市民意識調査の結果は、目標値には達していないものの、公園等の整備や自転車通行レーンの整備に加え、交通事業者と連携したユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組など、外で活動したくなるまちに向けた環境整備の充実を図り、市民意識の向上に努めた。 【今後の展開】 関係機関と連携を図りながら、公園整備をはじめ、都市計画道路の歩道整備、自転車通行空間の整備、イベント等を通じたバス利用の促進に継続して取り組むとともに、ノンステップバス導入に向けた交通事業者との協議を進める。	都市建設部		
			(H26)		H28		62.6							
			▼	%	H29		62.1	%						
			70.0		H30		62.9							
			(R1)		R1	70.0								
	10	統 市民一人あたりの公園・広場等の面積	供用した公園・広場等の面積を人口で除したものの	9.37		H27	9.43	9.51		○	A	【実績分析・課題】 国(河川管理者)と連携してリバーサイドパーク(宮ノ陣地区)の整備を実施し、一部供用した。また、津福公園や寺山公園、国分公園などの継続的な整備により、着実に事業を推進した。 【今後の展開】 公園等の早期完成に向けて、国の補助金等の財源を確保し、リバーサイドパーク(宮ノ陣地区)や津福公園、寺山公園、国分公園などの継続的な整備に取り組む。	都市建設部	
				(H26)		H28	9.48	9.50	○					
				▼	m	H29	9.54	m	9.58	m				○
				9.65		H30	9.59	10.09	○					
				(R1)		R1	9.65							
		11	統 都市計画道路における歩道及び自転車走行空間整備率	都市計画道路における歩道整備率(歩)及び自転車走行空間整備率(自)	歩: 51.1 自: 0.7		H27	歩: 51.6 自: 2.3	歩: 51.6 自: 2.3		○	A	【実績分析・課題】 歩道整備率は、東櫛原町本町線の未着手区間が福岡県にて事業化されたため、今後、更なる事業進捗が見込まれる。自転車通行空間整備率については、平成30年度に進捗が進み、目標を達成している状況である。 【今後の展開】 歩道整備は、久留米駅南町線や東櫛原町本町線などの整備区間の供用に向けて、引き続き、計画的かつ迅速に事業推進を図る。自転車通行空間整備については、引き続き財源を確保しながら、自転車ネットワーク路線の整備を推進する。	都市建設部
					(H26)		H28	歩: 52.4 自: 2.6	歩: 52.4 自: 2.6	○				
▼					%	H29	歩: 52.4 自: 4.4	歩: 54.3 自: 3.5	%	△				
歩: 53.7 自: 6.8					H30	歩: 52.4 自: 5.7	歩: 54.5 自: 6.8	○						
		(R1)		R1	歩: 53.7 自: 6.8									
12	統 主要路線でのノンステップバス導入率	西鉄バスおよび堀川バスの配車台数のうちノンステップバスの占める割合	2.22		H27	2.96	2.22		×	B	【実績分析・課題】 ノンステップバスの導入を求める協議を継続して交通事業者と行っているが、導入にあたっては交通事業者による車両購入が前提となるため、事業者の経営状況や事業計画等に配慮する必要がある。 【今後の展開】 引き続き、ノンステップバスの普及に向けて、交通事業者との協議・連携のもと、導入の促進を図る。	都市建設部		
			(H26)		H28	3.70	2.22	×						
			▼	%	H29	4.44	2.31	%	×					
			5.93		H30	5.19	3.01	×						
			(R1)		R1	5.93								

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H30評価	所管部局			
			▼	目標値(年度)										
13	環境への負荷を低減させる(温室効果ガスの排出量)	市内における一年間の温室効果ガスの排出量	2,405	千t-CO2	H27	千t-CO2	2,236	千t-CO2	A	【実績分析・課題】 電力の二酸化炭素排出係数(※)の改善などにより、平成28年度の温室効果ガス排出量は、前年度を下回る見込みである。温室効果ガス排出量を削減するためには、市民の環境に配慮した取組が不可欠であるため、引き続き、啓発事業の充実を図る必要がある。(※電力1kWhあたりに排出される二酸化炭素排出量の係数) 【今後の展開】 温暖化対策に関する世界的な状況の変化を踏まえ、区域の実情に応じて更なる温室効果ガス削減に取り組むため、新たな「久留米市地球温暖化対策実行計画」を平成30年度に策定した。今後も、エネルギー利用率や新エネ普及等の取組を促進するとともに、市民・事業者と協働した環境配慮行動の充実を図る。	環境部			
			(H24)		H28							R1.11公表予定		
			▼		H29							R2公表予定		
			1,813		H30							R3公表予定		
			(R1)		R1							1,813		
	14	統 再生可能エネルギーの導入量	市内における一年間の再生可能エネルギー(太陽光・風力・水力・バイオマス等)の導入量 ※再生可能エネルギー導入率の把握が困難であるため、導入率に代えて導入量により評価を行う。	72,320	kw	H27	kw	80,975	kw	A	【実績分析・課題】 平成30年の再生可能エネルギー導入量を見ると、本市の導入可能な再生可能エネルギーの主である太陽光発電は昨年度より増加した。今後は、九州電力の出力制御や固定価格買取制度契約期限の2019年問題等もあり、現在の導入量を増加、維持していくための対策が必要である。 【今後の展開】 太陽光発電について、現在の導入量を維持するためには、発電した電力の自家消費を促進する必要がある。そのため、平成30年度から、太陽光発電システム設置を要件とした自立分散型エネルギーシステム(蓄電池・HEMS導入)の包括的補助を開始し、平成31年度には、補助対象にV2Hを加え、より一層自家消費を促す制度に変更した。今後も、太陽光発電導入量の維持に努めていくとともに、他エネルギーについても導入に向けた調査研究を行う。	環境部		
				(H26)		H28							79,400	88,502
				▼		H29							83,000	94,882
				90,000		H30							86,500	100,521
				(R1)		R1							90,000	
	15	統 市民一人一日あたりのごみ排出量	総ごみ排出量を人口(10月1日時点)及び年間日数で除した量	911	g	H27	g以下	924	g以下	A	【実績分析・課題】 平成28年度から開始した新18種分別収集制度に加え、平成29年10月の容器包装プラスチックの分別方法を変更するなど、分別の徹底の強化を図ることで、目標値を達成した。 【今後の展開】 今後も、更なるごみの減量に向けて、イベント、学習会、広報などの様々な場面を活用し、周知・啓発を図る。	環境部		
				(H26)		H28							987	908
				▼		H29							976	903
954				H30		965							913	
(R1)				R1		954								
16	意 日常で環境に配慮した取り組みをしている市民の割合	市民意識調査で「少し不便を感じるがあっても積極的に取り組んでいる」又は「生活に不便のない範囲で取り組んでいる」と答えた人の割合	78.3	%	H27	%	76.1	%	B	【実績分析・課題】 環境に配慮した取組を実践している割合は、前年調査から低下した一方で、回答者の約9割が何らかの環境に配慮した具体的な取組を行っているとの結果であった。普段の取組が環境に配慮した行動につながることを周知する必要がある。 【今後の展開】 今後も、各年代別実施している環境教室や啓発イベントなど様々な機会を捉えて、環境問題の啓発や意識づけを行い、更なる関心と理解の促進を目指す。また、市民スタッフや学生ボランティアと一緒に啓発活動を行うことで、環境配慮活動を実践する市民の裾野を広げる取組を進める。	環境部			
			(H26)		H28							78.9	79.0	
			▼		H29							79.3	75.6	
			80.0		H30							79.7	68.1	
			(R1)		R1							80.0		

2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)	年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H30評価	所管部局												
17	差別や虐待などの人権侵害をなくす	-	-	-	-	-	-	B	<p>【実績分析・課題】</p> <p>市民が自主的に人権尊重の意義や考え方などを学べるよう、学習機会の充実や情報提供等の環境整備を進めてきたが、人権感覚を高めたいと考える市民の割合は目標値に達しておらず、昨年度よりも割合が減っている。市民の人権意識の向上のため、啓発手法等、更なる工夫を図りながら、効果的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>目標の達成に向けて、意識調査等の結果を踏まえた、より効果的な人権啓発手法の工夫や人権問題に関する広報の充実を通じて、更なる人権意識の向上を図る。</p>	協働推進部												
											18	人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち	人権感覚を高めたいと思う市民の割合	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	58.4	H27	59.4	57.4	×	C	<p>【実績分析・課題】</p> <p>久留米市人権啓発推進協議会との連携などにより、人権啓発事業に数多くの市民が参加し、人権の学びを深めているものの、平成30年度の実績値は前年度に比べ低下しており、単年度の目標も達成できなかった。市民の人権意識を高めるため、あらゆる機会を捉えた人権啓発や、身近な地域における学びの場の充実など、無関心層も引き込む取り組みなどの工夫が必要である。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>校区人権協における啓発や研修講師の派遣等により、より多くの啓発機会の確保や、参加しやすい環境の整備を進めるとともに、講演会・研修会や啓発冊子の内容を充実し、人権問題を自分の問題と捉え、解決に向けて行動するような、市民の人権意識を醸成する。</p>	協働推進部
															(H26)	H28	60.4	59.1	×			
															▼	H29	61.4	55.2	×			
															63.4	H30	62.4	53.8	×			
															(R1)	R1	63.4					
											19	統	同和問題をはじめ、人権問題に関する講演会、研修会等に参加する市民の割合	久留米市の人口に占める久留米市が行う人権啓発事業への参加者数の割合	34.7%	H27	35.3	36.5	○	B	<p>【実績分析・課題】</p> <p>市や地域において、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題に関する講演会・研修会等を実施している中、広報くめやチラシ、情報誌等による行事の広報、久留米市人権啓発推進協議会、校区人権啓発推進協議会などの関係組織や関係団体を通じた案内など、広く人権啓発行事への参加の呼びかけを行い、平成30年度は単年度目標を概ね達成する結果であった。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>「部落差別の解消の推進に関する法律」をはじめとする、差別の解消を目的とする新しい法律の周知徹底や、外国人やLGBT等の性的少数者の人権問題のような新しい人権問題への啓発を進めるなど、時宜にかなう事業の実施とともに、より多くの啓発機会を確保し、引き続き人権問題に関する講演会等の参加者数の増加に向けて取り組む。</p>	協働推進部
															(H26)	H28	35.9	37.3	○			
															▼	H29	36.6	37.0	○			
															38.0%	H30	37.3	37.0%	△			
															(R1)	R1	38.0					

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)	年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H30評価	所管部局
20	男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす	-	-	-	-	-	-	B	<p>【実績分析・課題】 政策方針等を定める審議会等の登用率は高い水準を保つなど、男女共同参画も一定程度浸透している。一方で、ワーク・ライフ・バランスについては、関連する法は整備されているものの、環境整備が進んだと感じていない人が多く、具体的な取組に着手できていないことが課題となっている。</p> <p>【今後の展開】 男女共同参画の意識を浸透させるため、啓発やワーク・ライフ・バランスに具体的に取組むための事業を実施し、目標達成に向けた取組を継続する。</p>	協働推進部
21	モ 男女共同参画が進んだと思う市民の割合	市政アンケートモニター調査で「進んだ」又は「やや進んだ」と答えた人の割合	35.3 (H26) ▼ %	H27	40.2	47.0	○	B	<p>【実績分析・課題】 男女共同参画に関する法律の制定や、男女平等推進センターでのまちづくり参画講座(新規事業)などの講座の実施を通じて、男女共同参画が進んだという意識は高まったが、目標達成には至らなかった。男女共同参画の意識の更なる醸成に向けては、市民に対する啓発の手法を検討することが課題である。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、講座や講演会を行い、男女共同参画への理解を深めることで、あらゆる場面で男女共同参画が進んだと実感できるよう働きかけを行う。</p>	協働推進部
				H28	45.2	43.9	△			
				H29	50.1	48.6	△			
				H30	55.1	51.8	△			
				R1	60.0					
22	統 審議会等における女性の登用率	久留米市が設置する審議会・委員会等委員に占める女性の割合	44.3 (H26) ▼ %	H27	44.0	45.9	○	B	<p>【実績分析・課題】 前年度からわずかながら減少した主な原因としては、登用促進の要綱において登用率の目標を男女とも40%以上となるよう定めており、審議会等の所管部局が登用率40%で目標を達成したと考えたため。</p> <p>【今後の展開】 平成30年度末に登用促進の要綱を改正し、目標を50%と明記して各部局に通知した。今後は、引き続き、女性委員を登用するに当たっての事前協議書の提出を求め、事前協議の段階で登用率50%に近づけるように所管部局に働きかけを行う。</p>	協働推進部
				H28	45.5	45.8	○			
				H29	47.0	44.4	×			
				H30	48.5	44.2	×			
				R1	50.0					
23	モ ワーク・ライフ・バランスの環境整備が進んだと思う人の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	35.3 (H26) ▼ %	H27	36.0	27.3	×	B	<p>【実績分析・課題】 ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業は徐々に増加しつつあるが、今後も企業の取組を促す働きかけが必要である。育児休業や介護休業に係る法律は整備されているものの、その制度が市民に周知されていないことや、運用する事業所が必要性を理解していないことが課題である。</p> <p>【今後の展開】 今後も、働き方改革の取組を促すために支援内容を充実するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を支援するとともに、男女平等推進センターで実施しているワーク・ライフ・バランスの講座等を市民に周知し、その必要性の理解につながる取組を進める。</p>	商工観光 労働部 (企業向け)
				H28	37.0	40.4	○			
				H29	38.0	34.7	×			
				H30	39.0	36.7	×			
				R1	40.0					

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価区分	H30評価	所管部局
			▼	▼								
安全で安心して暮らせるまち	安全安心を感じる市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	68.5		H27	/	70.6		/	A	【実績分析・課題】 自然災害や特殊詐欺など市民生活を脅かす事案が多発し、安全安心に関する市民ニーズも高まっている。そのような中、日頃の防災、防犯、交通安全等の活動により「安全に安心して暮らせる」と感じる市民は増加傾向にあり、「安全安心のまちづくりのために市と地域の協力が必要」と答えた人の割合も前年度より1.7ポイント減少しているものの84.5%と高い数値となった。 【今後の展開】 市民の「安全安心」感を高めていくためには、市民・行政・関係団体などが連携して、セーフコミュニティを推進し、安全安心のまちづくりに取り組む必要がある。また、これまで取り組んできたセーフコミュニティの成果を市民に周知しながら、新たな団体、企業、若年層の参加を促進し、平成30年度の再認証取得を契機に、更なる取組の活性化、市民との協働の推進に努める。	協働推進部
			(H26)		H28		73.0					
			▼	%	H29		74.1	%				
			70.0		H30		74.1					
			(R1)		R1		70.0					
	安全安心が高まったと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	59.5		H27	63.0	68.3		○	A	【実績分析・課題】 青パト活動など地域自主防犯活動の拡大に加え、街頭防犯カメラや防犯灯などの防犯環境の整備が進み、市内の犯罪認知件数は全国平均を下回るまで減少した。また、指標も改善され、市民の体感治安の向上に寄与することができた。 【今後の展開】 引き続き、地域や警察、関係機関等との連携・協働により、各種防犯対策を行う。また、実施している事業の内容等をセーフコミュニティ通信などで広報することで、安心感の向上に努める。	協働推進部
			(H26)		H28	66.5	73.1	○				
			▼	%	H29	70.0	70.7	%	○			
			70.0		H30	70.0	74.5	○				
			(R1)		R1	70.0						
	防災訓練・研修への参加者数	久留米市や地域等が主催する防災訓練・研修への参加者数	28,312		H27	28,650	38,550		○	A	【実績分析・課題】 平成28年熊本地震や平成30年7月豪雨などの自然災害の発生に伴い、防災研修や訓練への参加者数が大幅に増加しており、防災意識の向上に寄与することができた。 【今後の展開】 引き続き、地域での防災研修・訓練の実施促進に取り組み、防災意識の向上及び継続に努める。	総務部
			(H26)		H28	28,987	44,366	○				
▼			人	H29	29,325	42,712	人	○				
30,000				H30	29,662	55,469	○					
(R1)				R1	30,000							
防犯意識が高まったと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	52.2		H27	58.2	57.9		△	B	【実績分析・課題】 街頭啓発活動や出前講座、各種媒体による情報発信等により、一定の成果は得られた。また、教育部主導で通学路における危険箇所の再度調査、現場検証、警察等を含めた関係機関との協議を行った。一方で、年末から車上狙いが急増しており、適宜、情報提供を行っていく必要がある。 【今後の展開】 犯罪の発生状況や傾向を把握し、関係機関・団体とも連携しながら、より多くの方に防犯に関する情報が伝わるような広報手段等を検討し、実施する。	協働推進部	
		(H26)		H28	64.1	66.1	○					
		▼	%	H29	70.0	60.5	%	×				
		70.0		H30	70.0	65.7	△					
		(R1)		R1	70.0							

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価区分	H30評価	所管部局	
			▼	▼			▼	▼					
28	心豊かに生活していると感じる市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	65.4	%	H27	/	67.6		/	B	【実績分析・課題】 久留米シティプラザと久留米市美術館に加え、平成30年6月に開館した久留米アリーナなどの施設を活用し、「文化芸術、スポーツを生かしたまちづくり」を実現するため、各種事業を進めたが、実績値は昨年度から若干減少した。 【今後の展開】 「文化芸術、スポーツを生かしたまちづくり」の実現に向けて、多くの人々が集い、市民が愛着や誇りを感じることができるよう、魅力ある事業の開催やコンベンションの誘致に取り組む。さらに、文化資源や歴史資源を地域との協働により磨き上げるとともにその最大限の活用を図り、久留米市の魅力向上と地域の活性化につなげる。	市民文化部	
			(H26)		H28		68.0						
			▼		H29		%	68.1					%
			70.4		H30		67.5						
		(R1)		R1	70.4								
29	意 生涯学習活動に参加している市民の割合	市民意識調査で、生涯学習活動を「行っている」と答えた人の割合	31.2		H27	31.9	32.5		○	B	【実績分析・課題】 委嘱学級の開催校区や学級数については前年度と同数の取組があり、地域コミュニティ組織を中心とした生涯学習活動の展開は継続的に図られている。広報不足等により、個人に浸透していないことが目標値を下回る結果の要因と考えられる。 【今後の展開】 地域コミュニティ組織を中心とした生涯学習活動を継続的に支援するとともに、平成31年4月から位置付けが変更になった野中生涯学習センターも活用し、市民に対して、生涯学習活動についての情報発信、広報活動の強化に取り組む。	市民文化部	
			(H26)		H28	32.6	32.0	×					
			▼	%	H29	%	28.0	%	×				
			35.0		H30	34.2	21.9	×					
		(R1)		R1	35.0								
30	モ 文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	60.6		H27	62.0	68.9		○	A	【実績分析・課題】 久留米市美術館における魅力的な展覧会や久留米シティプラザでの質の高い鑑賞事業の実施に加え、市民が気軽に参加できる「くるめ街かど音楽祭」をはじめとした音楽事業等が市民に浸透してきたことなどが、目標達成の要因と考えられる。 【今後の展開】 文化芸術振興の拠点施設である久留米市美術館や久留米シティプラザを最大限に活用し、他のホールとの連携も行いながら、引き続き、多彩な事業の実施に取り組む。また、関係団体との連携を深めるとともに、効果的な文化情報の発信や文化施設以外で演奏会などを行うアウトリーチなどにも積極的に取り組み、文化芸術に触れる機会を創出する。	市民文化部	
			(H26)		H28	64.0	86.0	○					
			▼	%	H29	%	80.6	%	○				
			70.0		H30	68.0	79.4	○					
		(R1)		R1	70.0								
31	意 スポーツを楽しむ市民の割合	市民意識調査で、運動やスポーツ活動を「行っている」と答えた人の割合	50.4		H27	51.0	50.5		×	B	【実績分析・課題】 スポーツ推進委員等との連携により、ライフステージに応じた各種スポーツ大会・教室の開催などを行うとともに、平成29年度から、「運動習慣づくり事業」を新規展開している。今後もスポーツ実施率向上のための取組を継続していく必要がある。 【今後の展開】 国のスポーツ実施率の目標値が平成29年度に65%に設定されたため、今後も事業を継続的に進めるとともに、令和2年度からスタートする次期久留米市スポーツ振興基本計画の中にスポーツ実施率向上のための取組を掲載する。	市民文化部	
			(H26)		H28	51.5	51.8	○					
			▼	%	H29	%	45.1	%	×				
			53.0		H30	52.5	46.7	×					
		(R1)		R1	53.0								

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価区分	H30評価	所管部局
			▼	▼								
32	地域をよりよくすることに取り組む市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	51.1	%	H27	%	52.5	%	/	B	【実績分析・課題】 多様化する地域課題の解決や市民活動の活性化のために、市民活動の情報提供や活動助成などに取り組んだ。近年の災害をはじめ、平成30年7月豪雨で被害が発生したことから、本市におけるボランティア活動の必要性の機運が高まり、地域をよりよくしようとする市民の意識が向上している。 【今後の展開】 災害発生による機運醸成が一過性のものとならないように、引き続き、市民活動や地域活動の取組を広く市民に周知し、活動への参加を促すとともに、様々な機会を捉えて自治会加入活動の促進を図ることで目標達成を目指す。また、平成30年度からは、補助金の制度を一部変更して内容を充実させており、更なる制度活用の促進と市民活動の活性化を図る。	協働推進部
			(H26)		H28		50.7					
			▼		H29		48.1					
			58.1		H30		53.4					
			(R1)		R1	58.1						
33	統 自治会加入世帯数	4月1日現在の自治会加入世帯数	95,342	世帯	H27	世帯	96,147	世帯	○	A	【実績分析・課題】 転入・転居者に対する自治会加入案内の送付により、一定の加入があったため、今後も継続して実施する。一方で、アパートやマンションなどにおける未加入世帯、学生や外国人などの未加入者への対策が課題である。 【今後の展開】 未加入世帯については、校区まちづくり連絡協議会(地域連絡部会)と連携を図りながら、地域の特性に応じた加入活動を促進する。	協働推進部
			(H26)		H28		97,444					
			▼		H29		98,548					
			95,800		H30		99,305					
			(R1)		R1		95,800					
34	意 市民の地域活動・ボランティア活動への参加率	市民意識調査で、この1年くらいの間に市民活動に「参加した」と答えた人の割合	46.4	%	H27	%	45.9	%	×	B	【実績分析・課題】 平成30年7月豪雨の災害ボランティア活動には898人のボランティアが活動した。その他にも、みんくると連携し、各種媒体を活用した市民活動に関する情報発信や団体相互のネットワーク形成支援を通じ、一定のボランティア活動参加数は得られた。市政パートナーに掲載している活動募集について、効果的な情報発信が不足していることが課題である。 【今後の展開】 市民活動サポートセンターを中心に市民活動に関する情報発信や啓発等を行い、活動の裾野が更に広がっていくように支援を行う。併せて、市政パートナーに掲載している市のボランティア募集内容についてもサポートセンターと連携して効果的な周知に努める。	協働推進部
			(H26)		H28		47.9					
			▼		H29		39.8					
			55.0		H30		45.2					
			(R1)		R1		55.0					
35	統 地域活動・ボランティア活動の団体数	市民活動団体登録数及び校区コミュニティ組織数	484	団体	H27	団体	515	団体	○	A	【実績分析・課題】 市民活動団体の登録数は目標と同程度となっているが、活動が休止・停滞している団体も見られることから、団体の活動実態を把握することが課題である。 【今後の展開】 市民活動団体の活動実態に応じた適切な情報を発信できるように、市民活動団体情報の整理を行う。	協働推進部
			(H26)		H28		521					
			▼		H29		537					
			546		H30		534					
			(R1)		R1		546					

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価区分	H30評価	所管部局
			▼	▼			▼	▼				
36-1	子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	70.8	%	H27	%	78.7	%	/	B	【実績分析・課題】 割合はわずかに減少しているが、気軽に利用できる子育て支援施設が多いことや多様な保育サービス、小児医療機関等安心して子育てができる環境の充実、豊かな自然環境や通学等の利便性のよさ、子ども医療費等の経済的支援の充実等、妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援により、子育てしやすいまちとしての都市イメージが定着してきていると考えられる。 【今後の展開】 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援を行う体制づくりを更に進めていくとともに、効果的な情報発信を行っていくことにより、市民意識の向上を図る。	子ども未来部
			(H26)		H28		78.1					
			▼		H29		78.0					
			80.0		H30		77.0					
36-2	子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす(合計特殊出生率：人口動態統計等)	久留米市の合計特殊出生率	1.56	-	H27	-	1.60	-	/	B	【実績分析・課題】 合計特殊出生率実績値は、毎年11月頃に判明するため、現時点では把握できていないが、直近の平成29年度は、基準値とほぼ同じ1.57で、平成26年度から増減はあるものの、傾向としては横ばいとなっている。しかしながら、生涯未婚率が増加傾向であるため、今後、合計特殊出生率が減少傾向に転じることも想定される。 【今後の展開】 全国的に少子化傾向の中で目標達成には努力を要するが、子育て支援施策の充実や結婚支援施策など総合的に取り組むことにより、出生率向上につながる環境を整備する。	子ども未来部
			(H26)		H28		1.53					
			▼		H29		1.57					
			1.67		H30		11月公表予定					
37	子育て支援体制が充実したとを感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	55.9	%	H27	%	60.1	%	○	A	【実績分析・課題】 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実や、子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくりが評価を受けて、年度目標値を達成している。 【今後の展開】 これまで評価を受けている、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援や、子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくりに継続して取り組み、子育て支援体制が充実したとを感じる市民割合の向上を図る。	子ども未来部
			(H26)		H28		66.7					
			▼		H29		66.0					
			65.0		H30		72.0					
38	保育所待機児童数	4月1日現在の保育所等における待機児童の数	9	人	H27	人	33	人	○	C	【実績分析・課題】 新たに、保育士養成施設への進学に対する学費の一部助成を行う進学支援事業や若手保育士への助言・指導を行う巡回支援事業など、保育士の人材確保・支援に努めたが、入所申込者数の増加や保育士不足により、平成30年4月の待機児童数は前年から減少したものの、解消には至らなかった。 【今後の展開】 待機児童が生じる主な原因として、保育士不足に加え、希望する地域や保育所等との受け入れ体制の不整合があることから、これまでの取組に加えて、送迎保育ステーション事業や保育士UIターン就職支援事業などの新規事業に取り組む。	子ども未来部
			(H26)		H28		78					
			▼		H29		59					
			0		H30		44					
			(R1)		R1	0						

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H30評価	所管部局				
39	子どもの生きる力を伸ばす	-	-	-	-	-	-	-	B	<p>【実績分析・課題】 全国学力・学習状況調査の平均正答率は、目標達成には至らなかったが、学力向上ワーキングチームや外部有識者で構成する「久留米市学力の保障と向上に関する委員会」を新たに設置した。また、不登校対策では、前年度より不登校児童生徒の出現率の割合が増加したが、相談体制の充実などにより全国平均以下となる見込である。</p> <p>【今後の展開】 目指す成果の実現には努力を要するが、全校への学力向上プランの導入や過去の学力調査の推移の分析により、学力向上を図る。また、不登校対策では、スクールカウンセラーなどの人材育成を図るとともに、不登校や不登校傾向の児童生徒に対する早期の対応に努める。</p>	教育部				
40	子どもの笑顔があふれるまち	統 全国学力・学習状況調査の結果	統 全国学力・学習状況調査結果平均正答率の割合	(小中平均) ▲2.95	%	H27	全国平均 ▲2.4以上	(小中平均) ▲3.05	%	%	△	C	<p>【実績分析・課題】 平成30年度の結果は、授業改善を核とする学力向上の取組について、学校総体として徹底する組織マネジメントに向上の余地が大きかったことが背景として挙げられる。そこで、学力向上ワーキングチームを設置し、成果を上げている学校の取組を全校に広げる働きかけを行った。また、外部有識者で構成する「久留米市学力の保障と向上に関する委員会」を設置した。</p> <p>【今後の展開】 全校に学力向上プランを導入し、数値目標や取組工程を教員間で共有しながら授業改善を図るとともに、学力向上実践推進校では、同プランの全教員への浸透徹底を図り、その成果を広げる取組を行う。また、過去の学力調査の推移を分析し、学力向上に向けた取組につなげる。</p>	教育部	
				(H26)		H28	全国平均 ▲1.8以上	(小中平均) ▲2.60							×
				▼		H29	全国平均 ▲1.2以上	(小中平均) ▲1.65							×
				(小中平均) 全国平均以上		H30	全国平均 ▲0.6以上	(小中平均) ▲2.6							×
				(R1)		R1	全国平均以上								
41	統 不登校児童生徒の出現率	統 各学校の全生徒数に占める不登校児童生徒の割合	(小) 0.25 (中) 2.95	%	H27	(小) 0.43 (中) 2.95	(小) 0.25 (中) 2.91	%	%	○	A	<p>【実績分析・課題】 前年度より割合が増加したが、全国平均以下となる見込である。きめ細かい不登校対応を行う福岡アクション3を着実に実施するとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなど相談体制の充実、生徒指導サポーターや校内適応指導教室助手の活用に取り組んだ。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、福岡アクション3を着実に実施し、不登校や不登校傾向の児童生徒に対する早期の対応に努める。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの人材育成を図るとともに、生徒指導サポーターや校内適応指導教室助手への効果的な研修を実施しながら、学校総体としての取組を進める。</p>	教育部		
			(H26)		H28	(小) 0.47 (中) 3.14	(小) 0.20 (中) 2.92							○	
			▼		H29	(小) 0.55 (中) 3.38	(小) 0.23 (中) 2.88							○	
			(小中それぞれ 全国平均以下)		H30	小中それぞれ 全国平均以下	(小) 0.27 (中) 2.97							-	
			(R1)		R1	小中それぞれ 全国平均以下									

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H30評価	所管部局		
			▼	▼									
42	市民の健康寿命を延ばす(国勢調査等)	健康上の問題で日常生活が制限されることのない期間(健康寿命) ※国勢調査等に基づき市で算出	—		H27	/	男性+0.37 女性+0.48	/	B	【実績分析・課題】 「第2期健康くめ21」計画では、54の評価指標を目標値として設定し、このうち、実績が把握できる45指標を分析すると、約7割の指標が一定改善の傾向にある。このことから、健康寿命の延伸に向けた取組は概ね順調に進んでいるものと考えられる。 【今後の展開】 健康寿命及び各評価指標の状況把握・分析を目的として、平成29年度に同計画の中間評価を実施した。今後は、この中間評価結果を踏まえ、より効果的な施策の展開に努める。	健康福祉部		
			(H26)		H28		—						
			▼	—	H29		—						
			(R1)	R1	健康寿命の伸びが平均寿命の伸び(歳)を上回る		—						
43	意 運動する人の割合(週2回、1日30分以上)	市民意識調査で、健康づくりのため、「週に2回、1日30分以上、体を動かしたり、運動している」と回答した人の割合	27.8		H27	28.0	26.8	×	B	【実績分析・課題】 誰もがいつでも取り組める健康づくりの普及を目的に、ラジオ体操やウォーキングなどの推進に取り組む、特に、ラジオ体操は、より多くの市民がラジオ体操に取り組む契機とするため、「市民ラジオ体操の集い」の会場拡大を図った。しかしながら、運動する人の割合は減少し、目標値の達成ができなかったことから、今後は、新たな取組の推進を図っていく必要がある。 【今後の展開】 令和元年度から実証的に実施する「くめ健康のびのびポイント事業」では、ウォーキングなどの市民個人の健康づくり活動に対して特典を進呈することを検討している。来年は東京オリンピックの開催年であり、市民の運動や健康に対する意識の高まりが期待され、多くの市民の健康保持・増進につながる取組を一層進める。	健康福祉部		
			(H26)		H28	29.0	29.0	○					
			▼	%	H29	30.0	%	29.6				%	△
			(R1)	R1	32.0	27.2	×						
44	統 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率	特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム及び予備群と所見された人の割合の減少	29.4		H27	基準値より減少	28.9	○	B	【実績分析・課題】 特定健康診査の結果に基づき、特定保健指導をはじめ、血圧改善支援事業、早期介入保健指導などの保健事業を実施した。しかしながら、特定保健指導実施率は減少傾向にあることから、今後は、新たな取組の推進を図っていく必要がある。 【今後の展開】 目標達成のためには、特定保健指導の実施率の向上が重要であることから、今後は、受託医療機関の拡大や特定保健指導の利用勧奨等に取り組みながら、引き続き、保健指導の実施率向上に努める。	健康福祉部		
			(H26)		H28	基準値より減少	29.3	○					
			▼	%	H29	基準値より減少	—	30.5				%	×
			(R1)	R1	基準値より減少	11月公表予定	—						
45	統 福祉施設利用者の一般就労への移行者数	各年1年間における福祉施設利用者が、福祉的な支援を受けて就労する「福祉的就労」から、企業や官公庁での「一般就労」へと移行した人の数	56		H27	62	78	○	B	【実績分析・課題】 平成30年度の障害福祉サービスに関する報酬改定により一般就労への移行者数に基づく加算が拡充されたものの、就労移行支援、就労継続支援等障害福祉サービス利用者の一般就労への移行者数は伸び悩んでいる。一般企業の障害者雇用に対する理解促進や障害者就業支援の促進を図る必要がある。 【今後の展開】 障害福祉サービス事業所に対する集団指導・実地指導において、一般就労への移行促進について指導を徹底するとともに、平成30年度から開始された就労定着支援事業の活用や、「久留米市障害者地域生活支援協議会」を活用した一般就労に向けた支援体制の検討等を通じて、一般就労への移行の推進に努める。	健康福祉部		
			(H26)		H28	68	40	×					
			▼	人	H29	74	人	51				人	×
			(R1)	R1	74	50	×						

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)	年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H30評価	所管部局		
お互いのやさしさと思いやりの見えるまち	46	生活維持に必要な支援を適切に受けられる人を増やす	-	-	-	-	-	B	【実績分析・課題】 サロン参加者は着実に増加しており、目標を達成することができた。一方で、認知症サポーターは増加傾向にあるが目標達成には至らず、介護ボランティアへの参加者は減少した。介護ボランティアについては、登録者へのアンケート結果等をもとに状況を把握しながら、活動への参加者数を増やすため、メニューの検討が必要である。 【今後の展開】 日常生活で何らかの支援を必要とする人が、住み慣れた地域で暮らしていけるように、地域の各種サロンや高齢者による介護ボランティアの活動が活性化し、地域での助け合いや支え合い活動に発展するように地域の実情を把握し、住民団体等との連携を図りながら取組を推進する。	健康福祉部		
	47	統	サロン参加者数	37,814 (H26) ▼ 43,000 (R1)	人	H27	38,000	48,390	○	A	【実績分析・課題】 ふれあい・いきいきサロンは、自治会単位での設置数が増加したことにより、参加者数は目標値を上回り、増加傾向にある。子育てサロンについては、設置数に変化はないが、参加者数は微減となっている。また、目標値は、サロン活動の現状等を踏まえて、次期地域福祉計画策定時に見直す必要がある。 【今後の展開】 校区支え合い推進会議などを通して、地域の実情を共有し、必要に応じてサロンの箇所数や頻度、プログラム等の充実を図り、地域の多様な主体とも連携して取組を推進する。	健康福祉部
						H28	38,000	52,093	○			
						H29	38,000	52,492	○			
						H30	41,000	55,806	○			
						R1	43,000					
	48	統	高齢者による介護ボランティアへの参加者数	46 (H26) ▼ 150 (R1)	人	H27	60	61	○	B	【実績分析・課題】 事業説明会などを通して、登録者数は増加したが、ボランティア事業への参加者数は目標値を達成できなかった。登録者へのアンケート結果では、活動に不参加の理由として、自身の日常生活での忙しさや体調不良・病気など心身の状況があった。また、事業開始から5年以上が経過し、登録者の高齢化も活動に影響していると考えられる。 【今後の展開】 今後もボランティア活動の様子を紹介する情報紙を発行し、事業の一層の普及・啓発に努めることで、登録者数の更なる拡大を図る。また、ボランティアと登録施設の意見等を踏まえ、登録後に活動につながるよう支援方法を検討する。	健康福祉部
						H28	80	71	△			
						H29	100	88	△			
						H30	120	75	×			
						R1	150					
	49	統	認知症サポーター養成者数及びキャラバンメイト養成者数(累計)	11,113 (H26) ▼ 32,675 (R1)	人	H27	13,000	16,672	○	B	【実績分析・課題】 久留米市キャラバン・メイト連絡会及び地域包括支援センターと連携して取組を進めた。認知症サポーター養成数が若干目標を下回ったものの、小学生や地域住民、企業など幅広い世代や職種を対象に養成講座を開催し、認知症への正しい理解が広がっている。 【今後の展開】 認知症サポーターの育成を継続しつつ、習得した知識を実生活で活かせるよう、認知症サポーターに声かけ訓練などのフォローアップを実施する。また、認知症サポーター養成講座の講師役である「キャラバン・メイト」の養成講座を実施し、各方面での認知症サポーターの育成を図る。	健康福祉部
H28						16,000	20,965	○				
H29						24,675	24,830	○				
H30						28,675	28,146	△				
R1						32,675						

3 活力あふれる中核都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H30評価	所管部局
			▼	▼							
			目標値(年度)	目標値(年度)							
50-1	製造品出荷額、農業産出額を増やす(工業統計等) 【製造品出荷額】	各年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額およびその他収入額の合計数値(工業統計調査)	308,568	百万円	H27	314,739	308,639	百万円	A	【実績分析・課題】 久留米広域商談会による受注機会の確保や売れる商品づくり支援をはじめ、新製品・新技術開発等のものづくり支援、戦略的な企業誘致等に取り組んだ結果、目標を達成することができた。 【今後の展開】 今後も、地場企業の振興や企業誘致の推進、創業支援などの施策を展開しながら、出荷額等の増加を目指す。また、新商品開発や新技術開発に係る支援に加え、専門的支援等関係団体との連携を図りながら取組を進める。	商工観光労働部
			(H25)		H28		313,723				
			▼		H29		320,975				
			314,739		H30		R2.7月公表予定				
		(R1)	R1	314,739							
50-2	製造品出荷額、農業産出額を増やす(工業統計等) 【農業産出額】	市町村別農業産出額(推計)(農林水産省)	32,470	百万円	H27	32,700	32,410	百万円	B	【実績分析・課題】 研修会等の開催や農地集積への支援によって、基幹的担い手である認定農業者の経営力向上に取り組んだ。また、高収益型農業を推進するため、野菜・果樹等の園芸作物を対象に、施設や機械等の導入補助を行った。(平成30年度:県事業62件、国事業39件実施) 【今後の展開】 担い手の育成に加えて、高収益型農業の推進や農産物の販売力強化など、生産力・販売力両面の強化を図ることで目標達成を目指す。	農政部
			(H26)		H28		32,470				
			▼		H29		32,510				
			32,700		H30		R2.3月公表予定				
		(R1)	R1	32,700							
51	知恵と技術を創造するまち	工業就業者一人当たりの付加価値生産額	989	万円	H27	1,009	945	万円	C	【実績分析・課題】 売れる商品づくり支援や新製品・新技術開発等のものづくり支援、国の地方創生推進交付金を活用した事業に取り組んだが、目標達成には至らなかった。 【今後の展開】 今後も、売れる商品づくり支援やものづくり支援などの地場企業の振興策を展開しながら、出荷額等の増加を目指す。また、新商品開発や新技術開発に係る支援に加え、専門的支援等関係団体との連携を図りながら取組を進める。	商工観光労働部
			(H25)		H28		970				
			▼		H29		896				
			1,009		H30		R2.7月公表予定				
		(R1)	R1	1,009							
52	統	新製品・新技術開発件数(累計)	2	件	H27	10	2	件	B	【実績分析・課題】 専門知識を有するテクニカルコーディネーターが企業訪問などで潜在的な開発ニーズや事業化の可能性について掘り起こしを行い、大学等とのマッチングなど実用化に向けた支援を行った。コーディネーターの中小企業等の潜在技術の発掘力や事業化の可能性に対する判断力の底上げが必要である。 【今後の展開】 コーディネーターの資質の向上や産学官の連携強化など現在の体制強化を図り、引き続き、新製品・新技術の実用化に取り組む。	商工観光労働部
			(H26)		H28		4				
			▼		H29		6				
			10		H30		7				
		(R1)	R1	10							
53	統	基幹的農業者数(認定農業者、集落営農法人、新規就農者)(累計)	認:821 集:22 新:14	人 法人 人	H27	認:821 集:45 新:100	認:841 集:26 新:31	人 法人 人	B	【実績分析・課題】 認定農業者は、経営改善計画の策定支援や支援メニューの周知・啓発等により増加する一方で、集落営農組織は、担い手の確保や農地の集積など課題も多く、法人化が進んでいない。また、新規就農者は、国事業の活用や就農相談体制の強化などにより一定確保できており、近年では、非農家からの新規参入も増加傾向にある。 【今後の展開】 認定農業者は地域の担い手として期待されており、更なる増加に向けて周知・啓発に努める。集落営農組織の法人化については、小規模な集落営農組織同士の合併等への支援や法人化後の経営力強化支援に取り組む。また、新規就農者は、県・J・A・農業委員会などとサポートを強化し、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行う。	農政部
			(H26)		H28		認:853 集:32 新:53				
			▼		H29		認:865 集:35 新:85				
			認:821 集:45 新:100		H30		認:868 集:35 新:9月公表				
		(R1)	R1	認:821 集:45 新:100							

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	基準値 (年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 区分	H30評価	所管部局
			▼ 目標値 (年度)										
54	アジアとの経済交流、人的交流を増やす	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A	<p>【実績分析・課題】 東南アジア地域等を対象に、インバウンドの推進やニーズ調査を目的としたプロモーション、外国人旅行者の受け入れ環境整備補助金を継続実施した。指標としての市内在住外国人や外国人観光客、海外ビジネスマッチング数も堅調であるが、常に変化する動向と課題を的確に把握する必要がある。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、海外プロモーションやプログラムの招へい、SNS開設による情報発信を行うとともに、今後の施策に活かすことを目的として、外国人旅行者の動向調査を行う。</p>	商工観光 労働部
55	統 観光案内所の 外国人受付数	JR久留米駅と西 鉄久留米駅の観 光案内所に対応し た外国人数	2,114	人	H27	2,231	人	2,709	人	○	B	<p>【実績分析・課題】 インバウンド旅行者は増加傾向にあるが、観光案内所の利用数は減少傾向にある。外国人旅行者の来訪満足度を上げるためには、その嗜好に沿った観光情報を的確に届ける必要があり、そのツールの1つとして案内所機能は有効であることから、立ち寄りやすい案内所にすることが課題である。</p> <p>【今後の展開】 平成30年度末に、JR久留米駅内の案内所が立ち寄りやすい場所となるようレイアウトを変更するとともに、案内機能を充実させるため、タブレットを活用した案内を開始しており、これらの取組を今後の立ち寄り者増につなげる。</p>	商工観光 労働部
			(H26)		H28	2,354		2,387		○			
			▼		H29	2,484		2,367		×			
			2,750		H30	2,621		2,048		×			
			(R1)		R1	2,750							
56	統 新規海外ビジネ ス展開企業数	市内事業者と海 外事業者との商談 に至った市の支援 件数	4	件	H27	7	件	20	件	○	A	<p>【実績分析・課題】 コーディネーターや海外見本市出展補助金の活用により、海外事業者とのマッチング件数は、目標数を達成することができた。一方、近年の国内需要の回復に伴い、直近の受注はある程度確保されており、また、恒常的な人手不足もあり、積極的に海外展開を行う企業が減少することが予想される。</p> <p>【今後の展開】 既に海外展開に取り組んでいる事業者について、国や県との連携を強化してステップアップ支援を行う。また、海外展開に新たに取り組む事業者の発掘について、企業訪問時に情報提供とニーズ把握を進めることで、事業者の海外市場への意識を高める。</p>	商工観光 労働部
			(H26)		H28	10		22		○			
			▼		H29	14		31		○			
			20		H30	18		42		○			
			(R1)		R1	20							
57	統 市内在住外国 人数	市内に在住する外 国人数 (3月31日 時点住民基本台帳 人口)	3,022	人	H27	3,070	人	3,086	人	○	A	<p>【実績分析・課題】 技能実習生や留学生の在留資格取得による在留外国人数が、昨年に続き、大きく増加している。しかし、特に実習生について、働いている現状の把握ができていないことが課題である。</p> <p>【今後の展開】 今後も技能実習生や留学生が増えることが予想され、市内在住外国人数は伸びる可能性がある。一方で、国政の影響を受けやすいため、状況に合わせた対応も必要であり、そのためには、実数を把握しておくことが重要である。また、日本人、在住外国人のいずれもが安心して生活していけるように、外国人への情報提供やその手法を検討する。</p>	商工観光 労働部
			(H26)		H28	3,130		3,382		○			
			▼		H29	3,190		3,668		○			
			3,300		H30	3,250		3,941		○			
			(R1)		R1	3,300							

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H30評価	所管部局	
			▼	▼								
58-1	交流人口、年間商品販売額を増やす(観光入込客統計)	年間観光入込客数	518	万人	H27	万人	525	万人	/	C	【実績分析・課題】 通常の観光プロモーションに加えて、MICE誘致・開催支援、外国人観光客の誘客を推進する新たな事業の実施など、積極的に取組んできた。また、久留米シティプラザ、久留米市美術館でのイベントやMICE利用が基準年時から徐々に増加している。一方、近年の地震や水害などによる影響があり、観光入込客数は微増にとどまった。 【今後の展開】 MICE誘致については、久留米アリーナへの各種大会参加者が増加傾向にある。また、SNS発信による誘客促進や滞在時間延長など、観光客からの発信や観光消費を伸ばす仕組みも推進する。インバウンドの取組により、韓国、台湾、香港等からの来訪者数も増えており、国内外バランスよく誘客を図る。	商工観光労働部
			(H26)		H28		537					
			▼		H29		591					
			700		H30		集計中					
58-2	交流人口、年間商品販売額を増やす(年間商品販売額)	1年間のその事業所における有体商品の販売額(消費税を含む)の合計数値(卸売業・小売業の商品販売額の合計。商業統計調査)	674,788	百万円	H27	百万円	-	百万円	/	A	【実績分析・課題】 平成28年度の経済センサス(活動調査)の結果は目標値を大幅に上回った。一方で、交流人口の増加と、それを消費の拡大に結び付けていくことが課題である。 【今後の展開】 今後は、DMOとも連携を図りながら、コンベンションの取組の充実や、市内ホテル宿泊者数の拡大に取り組み、それらが効果的に波及する方策の検討を進める。	商工観光労働部
			(H24)		H28		803,145					
			▼		H29		-					
			688,284		H30		-					
59	統 市内ホテル宿泊数	1年間の市内ホテル宿泊数	38.8	万人	H27	万人	43.4	万人	○	A	【実績分析・課題】 MICEの開催支援と宿泊整備補助を行うとともに、インバウンド宿泊推進のためのバス補助を新設した。なお、平成29年度の減少は、ホテルの建替えや改修で宿泊者の受け入れができなかったことによるものである。今後は、より消費傾向の高い観光客やMICE参加者の取り込みが必要であるが、施設の老朽化や外国人旅行者対応の面でまだ不十分である。 【今後の展開】 宿泊施設整備補助を受けて建替えを行った一部のホテルでは宿泊者の受入れが始まっており、宿泊者の増が見込まれる。今後は、滞在時間延長事業を活用していくとともに、ホテル連合会と連携した予約サイトの活用や、インバウンド対策としての多言語対応等の外国人受入基盤整備事業を進める。	商工観光労働部
			(H26)		H28		38.8					
			▼		H29		38.8					
			42.7		H30		11月公表予定					
60	統 コンベンションの開催数、参加者数	観光コンベンション国際交流協会が支援したコンベンション件数及び参加者数	37	件	H27	件	42	件	○	C	【実績分析・課題】 開催支援制度などを活用した誘致に取り組んでいるものの、シティプラザの開催効果で増加したMICEの開催支援件数は、現在、横ばい傾向である。また、学会の新規支援が鈍っている状況であるが、久留米シティプラザ活用日数には限界があり、目標値を下回る状況が今後も続く一方で、久留米アリーナの大会等利用は増加傾向にあり、支援数増加が見込まれる。 【今後の展開】 近隣自治体の類似施設整備が進み、新規オープンの優位性が保持できなくなるため、令和元年度の目標達成はより一層厳しい状況である。今後は、新たな分野でのMICE誘致に加え、医学系学会の本市での開催維持、アリーナ開催効果による大会誘致、アフターコンベンションの造成検討などにより、支援件数増加につなげる。	商工観光労働部
			(H26)		H28		70					
			▼		H29		80					
			100		H30		63					
61	統 都心部の歩行者通行量	主要10地点の歩行者通行量の平日と休日の平均値	31,417	人	H27	人	30,591	人	×	B	【実績分析・課題】 久留米シティプラザでは、催事やMICE、六角堂広場での様々なイベントが実施され、商店街においても、グルメマップ作成や店主がまちなかの案内・情報発信を行うなど、商店街への回遊性を高める取組を実施している。年間を通じて、歩行者通行量は確実に増加しているが、当初想定していた歩行者の回遊性向上の効果は限定的となっており、調査10地点の通行量の集計である調査結果としては、目標値を下回っている。 【今後の展開】 シティプラザなどの集客拠点の調査地点では歩行者通行量は増加しているが、他の調査地点までは回遊しておらず、全体の数値が伸びていないため、シティプラザ等への来街者を中心市街地全体に回遊させるための取組や、商店街の各店舗の魅力向上などを更に進める。	商工観光労働部
			(H26)		H28		35,000					
			▼		H29		40,000					
			50,000		H30		34,302					
			(R1)	R1	50,000							

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H30評価	所管部局	
62	広域的な高次都市機能を高める(昼夜間人口比率:国勢調査)	国勢調査による昼夜間人口比率	100.6	%	H27	基準値以上	99.5	%	×	B	【実績分析・課題】 県南の中核都市として、連携中枢都市圏域全体の経済成長のけん引、高次都市機能の集積及び圏域全体の生活関連機能サービスの向上に取り組んだ。一方で、国勢調査の昼夜間人口比率は低下傾向にあるため、目標達成に向けて、昼間人口の更なる拡大を図る必要がある。 【今後の展開】 近隣市町との連携を更に強化し、連携中枢都市圏事業をはじめとした広域連携の取組を進めることで圏域の魅力を高めるとともに、積極的な情報発信により更なる認知度向上に努め、久留米市をはじめ、圏域への人の流れの創出を目指す。	総合政策部
			(H22)		H28							
			▼		H29							
			基準値以上		H30							
			(H32)		R1							
63	統 久留米市の認知度	「地域ブランド調査」(㈱ブランド総合研究所)の認知度の全国順位	158	位	H27	153	172	位	×	B	【実績分析・課題】 プロモーションサイトやパンフレットなどのPRツールの整備をはじめ、首都圏及び福岡都市圏での各種イベントの実施や、世界的に有名なダンスチームと共同した新たなプロモーション動画の公開など、様々な情報発信等に取り組んだが、目標達成には及ばなかった。 【今後の展開】 ふるさと大使やイメージキャラクター、インターネット、SNS等の活用をはじめ、各部局・各団体との連携による事業を企画・実施し、久留米の様々な魅力を発信する。また、若手職員プロジェクトによる企画や、ゆるキャラグランプリを活用したPR活動など、インパクトのある情報発信を行うことにより、全国での認知度向上を目指す。	総合政策部
			(H26)		H28							
			▼		H29							
			135		H30							
			(R1)		R1							
64	統 広域連携取り組み数	久留米広域連携中枢都市圏における連携事業数(累計)(平成27年度までは定住自立圏における事業数)	17	件	H27	17	38	件	○	A	【実績分析・課題】 43の連携事業に取り組み、特に、平成29年度から取組を進めている電力入札連携事業では、4市1町合わせて、平成29年度を上回る約4億円の削減効果があった。一方で、連携して取り組む事業の中でも、連携市町からの参加が少ないなどの課題があり、更なる連携強化が必要である。 【今後の展開】 引き続き、事業の推進を図るとともに、連携市町の積極的な参画のもとに新規事業の検討を行い、更なる連携の強化を進める。	総合政策部
			(H26)		H28							
			▼		H29							
			43		H30							
			(R1)		R1							
65	統 主要駅における乗降客数	市内主要10駅の年間乗降客数(JR久留米駅、西鉄久留米駅など)	22,566	千人	H27	22,566	22,965	千人	○	A	【実績分析・課題】 交通事業者による実績値の公表前のため未集計であるが、全国的に公共交通の利用者数が減少傾向にある中で、平成27～29年度までは10駅合計としては増加傾向にあり、目標を達成できた。しかし、各駅で見ると減少傾向の駅も見受けられるため、駅毎の課題を踏まえた対策が必要となる。 【今後の展開】 交通事業者と連携した環境整備を進め、持続可能な公共交通体系の構築に取り組む。	都市建設部
			(H26)		H28							
			▼		H29							
			22,566		H30							
			(R1)		R1							
						11月公表予定		-				

第３次基本計画の進捗状況について

【平成30年度】

事業等評価シート

■進捗度：年度ごとの目標達成状況について記入します。

進捗度 区分	判断基準
○	達成できた（100%以上）
△	おおむね達成できた（100%未満-70%）
×	達成できなかった（70%未満）
—	現時点では困難（実績なし）

■評価区分：進捗度を考慮し、目標年度（令和元年度）の達成見込みを記入します。

評価 区分	判断基準
A	目標達成ができる見込み
B	目標達成には努力を要する
C	目標達成までには厳しい状況にある。

1 誇りがもてる美しい都市久留米

(1) 四季と歴史が見えるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値 (年度)									
1 中心市街 地拠点緑 化事業	【何(誰)のために】 中心市街地を訪れる市民 や来訪者が、四季を体感で きる空間を創出するため、 【何(誰)を対象に】 主要駅周辺及び久留米シ ティプラザ等の拠点並びにそ の周辺に、 【どのような状態に】 魅力ある緑化空間を整備 する。	・JR久留米駅から西鉄久留米駅 までの「シンボルロード」における緑 化スポットの整備を行う。 ・久留米シティプラザ周辺や西鉄 久留米駅周辺などに緑化拠点を 整備する。	中心市街 地における 緑化整備 (拠点整 備、スポット 整備)の箇 所数 (累計)	-		H27	2		2		○	【実績分析・課題等】 平成30年度は、関係機関との協議に時 間を要し、目標の整備箇所数には至らな かったが、三本松通りにおいて中央分離帯 の緑化整備を行い、花と緑の空間を創出 した。 【今後の展開】 これまで整備した緑化スポット等について、 市民と協働で育成・管理を進める。また、 西鉄久留米駅周辺や明治通り等で緑化 整備を行い、連続した魅力ある緑化空間 の形成を図る。	都市建設部 公園緑化推進課
				(H26)	箇所	H28	2		2		○		
				▼		H29	3	箇所	3	箇所	○		
				5		H30	5		4		△		
				(R1)		R1	5						
2 歴史ル ートづくり事 業	【何(誰)のために】 歴史遺産を保護するととも に、久留米市の魅力を市民 に再発見してもらうとともに、 交流人口を増加させるた め、 【何(誰)を対象に】 市民及びすべての人を対象 に、 【どのような状態に】 市内に所在する歴史遺産 を地域資源として多くの人に 周知し、魅力を感じて足を 運んだり人に勧めたりする状 態にする。	・歴史遺産を広く周知するため、民 間事業者や地域住民と協働して イベントを実施する。 ・高良山・耳納北麓エリアの主な 歴史遺産等の環境整備事業を行 う。 ・市内の魅力ある地域資源を、歴 史的背景に基づいた久留米ならで はのストーリーとして紹介する。	高良山耳 納北麓及び 歴史ストー リー設定エ リアでの歴史 関連イベン ト集客数	-		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 歴史公園を活用した地域イベントの実施 形態が変化したため、実績数値は減少して いるが、歴史ルートづくり関連事業での集 客数は1,000名を超えており、一定の事業 成果は上がっている。 【今後の展開】 歴史遺産の保護と活用による地域の魅力 向上のため、歴史ストーリーの構成を進め る。また、積極的な周知のため、イベントや ストーリーシートの作成にとどまらず、情報発 信手段を含めた検討を進める。	市民文化部 文化財保護課
				(H26)	人	H28	4,400		4,431		○		
				▼		H29	4,600	人	3,957	人	△		
				5,000		H30	4,800		3,853		△		
				(R1)		R1	5,000						

(2) 快適な都市生活を支えるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値(年度)									
3 中心拠点・地域生活拠点整備事業	<p>【何(誰)のために】 持続可能な都市構造を形成するため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 久留米市全域を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 都市計画の制度の見直しを行い、立地適正化計画を策定する。</p>	<p>・コンパクトな都市づくりを進めるため、全市的な土地利用のあり方(都市計画制度)を見直し、一体的な都市計画制度の適用を図る。</p> <p>・安心・快適な生活環境の実現を可能とするコンパクトな拠点市街地の形成を推進するため、都市機能の立地に関するマスタープランである立地適正化計画を策定し、公表を行う。</p>	中心拠点、地域生活拠点の人口(維持)	177		H27	-		-		-	<p>【実績分析・課題】 都市づくりプロジェクトにおいて、鉄道駅周辺の活性化についての検討と土地利用誘導方針の素案作成を行うとともに、主要な鉄道駅については、現状の課題把握や課題解決に向けた構想の作成など、目標達成に向けた取組を進めた。継続的な目標達成のため、更に取組を進める必要がある。</p> <p>【今後の展開】 特に、立地適正化計画で定める誘導区域において、土地利用の見直しの検討に取り組むとともに、鉄道駅における交通結節機能の強化等の検討を行い、拠点の形成や居住環境の向上、市街地の魅力向上に取り組む。</p>	都市建設部 都市計画課
				(H26)		H28	-		-		-		
				▼	千人	H29	177	千人	179	千人	○		
				177		H30	177		178		○		
				(R1)		R1	177						
4 中心市街地再整備事業	<p>【何(誰)のために】 持続可能な都市構造の形成や魅力的で賑わいのある中心市街地を形成するため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 中心市街地地区を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 中心市街地再生に向けた計画を検討し、土地の高度利用や必要な公共施設の整備を促進する。</p>	再開発事業等を段階的、計画的に誘導・促進するため、中心市街地地区再生に向けて目指すべき市街地像や市街地整備に係る基本方針に沿って、その実現に向けた再開発事業等に取り組むべき地区やその事業規模等について検討を行う。	中心市街地の居住人口	15,271		H27	15,346		15,455		○	<p>【実績分析・課題等】 平成30年度は、事業主体となる地元から具体的な相談等はなかったが、再整備が必要な地区の課題把握や事業手法の検討などを進めた。</p> <p>【今後の展開】 地元から相談があった場合には勉強会へ出席するなど、まちづくりの気運を高める支援を行うとともに、引き続き、優先順位の高い地区への調査・検討を行う。</p>	都市建設部 まちなか整備課
				(H26)		H28	15,604		15,806		○		
				▼	人	H29	15,848	人	15,994	人	○		
				16,000		H30	15,924		16,162		○		
				(R1)		R1	16,000						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
5 住生活推 進事業	【何（誰）のために】 住宅の質の向上や空き家の 活用による住環境向上のため、 【何(誰)を対象に】 市内にある戸建て住宅の所 所有者等を対象に、 【どのような状態に】 住宅のバリアフリーやリノー ベーションの普及、中古住宅の 流通促進等を図る。	・現在居住する住宅のリフォームに 対し、補助対象工事費の50%相 当額を補助する。 ・所有する空き家を自ら居住する 目的でリフォームする場合に、補助 対象工事費の50%相当額を補 助する。 ・市営住宅の空き部屋を活用し、 市内の大学生等を対象としたリノ ベーションのアイデアコンペ事業を 実施する。	住家リフォーム 助成件数 (累計)	472		H27	672		680		○	【実績分析・課題等】 平成29年度から予算を増額（7,000千 円→10,000千円）しており、目標値を上 回る補助件数（98件）となった。 また、省エネ改修、バリアフリー改修を重点 的に支援することで、効果的に住宅の質の 向上を図ることができた。 【今後の展開】 市民ニーズの把握を図りながら、事業継続 の必要性について検証を行う。	都市建設部 住宅政策課
				(H26)		H28	742		752		○		
				▼	件	H29	812	件	855	件	○		
				952		H30	882		953		○		
			(R1)		R1		952						
6 公共交通 利用促進 事業	【何（誰）のために】 既存公共交通の維持、改 善による公共交通ネットワ ークの構築を図るため、 【何(誰)を対象に】 市民及び市外からの来訪 者を対象に、 【どのような状態に】 交通事業者と連携し、公共 交通の利便性向上、交通 結節機能の強化及び利用 促進に取り組む。	・うきは市と連携し、久大本線新 駅「（仮称）浮羽究真館高校前 駅」設置への整備支援と駅前広 場の整備を行う。（請願者：浮羽 究真館高校同窓会） ・駅を中心とした拠点づくりの取組 と連携した宮の陣駅及び荒木駅の バリアフリー化・駅前広場の整備並 びに大善寺駅のホーム・スロープの バリアフリー化を実施する。 ・バス事業者と連携し、バス路線の 新設や再編に向けた検討、観光と 連携した企画の実施、バス停の機 能改善への補助などを実施する。	地域公共 交通の年間 乗降回数	136		H27	136		132		×	【実績分析・課題等】 新駅の整備支援については、うきは市と連 携してJR九州への要望活動を行った。鉄 道駅のバリアフリー化、駅前広場整備につ いては、実現に向けて鉄道事業者と継続し た協議を行った。バス利用の促進につ いては、バス停の上屋整備などに取り組んだ。 鉄道・路線バスの利用者数は近年の減少 傾向から下げ止まりつつある。 【今後の展開】 公共交通の利用促進に向けて、利便性を 高めるバス路線の見直しや、バス・鉄道と ともに観光等の地域資源を活かした魅力づくり （周遊パック等）に取り組むとともに、継続 してバリアフリー化等の利用環境の改善に 努める。	都市建設部 交通政策課
				(H26)		H28	137		135		×		
				▼	回/ 人・ 年	H29	139	回/ 人・ 年	135	回/ 人・ 年	×		
				143		H30	141		136		×		
			(R1)		R1		143						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
7 生活支援 交通整備 事業	【何（誰）のために】 地域生活拠点を中心とする 公共交通空白地域におけ る移動手段を確保するた め、 【何（誰）を対象に】 高齢者をはじめとする移動 制約者を対象に、 【どのような状態に】 地域ニーズを捉えた、よりみ ちバスやコミュニティータク シーの導入を図る。	・北野地域(平成27年12月～)と 城島地域(平成28年3月～)にお ける「よりみちバス」の運行を継続 するとともに、事業の検証や持続 可能なシステムの構築を行い、計 画期間中にもう1地区の導入を 行う。 ・校区コミュニティ組織が実施する タクシーを活用した移動制約者の 移動支援（コミュニティータク シー）に対し、経費の一部を補助する。	生活支援 交通（より みちバス） 導入地域 （累計）	—		H27	2		2		○	B 【実績分析・課題】 北野・城島地域で運行する生活支援交通 「よりみちバス」の利用者数は年々増加傾向 で、地域に必要な移動手段として認知度は 向上しており、公共交通空白地域における移 動支援策として一定の成果が得られている。 今後、新たな地域への導入にあたっては、既 存2地域での効果を検証し、持続可能な事 業システムの構築を検討する必要がある。 【今後の展開】 現在、北野・城島地域で運行している事業の 検証を通して、地域の状況に見合った持続可 能な事業システムの構築を行い、地域生活 拠点における公共交通空白地域の移動支援 策として、生活支援交通の導入を進める。	都市建設部 交通政策課
				(H26)		H28	2		2		○		
				▼	地域	H29	2	地域	2	地域	○		
				3		H30	2		2		○		
				(R1)		R1	3						
8 幹線道路 整備促進 事業	【何（誰）のために】 拠点市街地の形成と拠点 間をネットワークする都市構 造の実現のため、 【何（誰）を対象に】 国や県と調整・協議を行うと ともに周辺自治体と連携 し、 【どのような状態に】 効率的・効果的な道路整 備を推進する。	・市内の各拠点のネットワーク化 や慢性的な交通渋滞の解消等を 図るため、久留米市幹線道路の 整備方針を示す。 ・国県へ、市の幹線道路の整備方 針に基づく路線の事業化に向けた 要望活動を行う。 ・市内の地域拠点間のネットワー クを構築し、社会情勢の変化、経済 圏の拡大などの新たな広域交流に 対応した主要な都市間の連携に 寄与する、将来を見据えた新たな 広域道路網計画を策定する。	重点要望 路線の事業 化数	—		H27	—		—		—	A 【実績分析・課題等】 久留米市内の拠点間及び広域交通のネット ワーク機能の向上や交通渋滞解消、歩行空 間の形成、市街地形成機能の強化などを目 的として、整備方針に基づく路線の要望活動 を実施するとともに、新たな広域道路網の計 画策定を行い、その実現に向けて関係機関で 構成する意見交換会を立ち上げた。また、平 成30年2月に東櫛原町本町線（内環状道 路）の県事業区間が事業化された。 【今後の展開】 整備方針に基づく路線の事業化に向けて、国 県に要望を行いながら、早期に道路整備を実 現させるとともに、新たな広域道路網計画の 早期実現に向け、関係機関との意見交換や 調整を行う。	都市建設部 道路ネットワ ーク 推進課
				(H26)		H28	—		—		—		
				▼	%	H29	—	%	—	%	—		
				40.0		H30	—		—		—		
				(R1)		R1	40.0						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼									
9 公共施設の総合的・計画的な管理推進事業	<p>【何（誰）のために】 公共施設の老朽化に伴う課題に対応し、公共施設を通じた良質な市民サービスを継続的に提供していくため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 本市が保有又は管理する全ての公共施設を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 公共施設に関する基本的な計画を策定し、統廃合やコスト削減などの取り組みを計画的に進める。</p>	<p>・具体的取り組みを推進するための基本的方針や目標を定める公共施設総合管理基本計画を策定する。</p> <p>・今後の具体的取り組みを推進するため、個別施設の老朽化や利用状況などの客観的な評価を実施する。</p> <p>・公共施設総合管理基本計画で定めた方針や施設評価の結果などを踏まえ、個別施設毎の統廃合やコスト削減などの取り組みを計画的に推進する。</p>	施設面積の縮減 (H29～)	-		H27	1.0		-		-	<p>【実績分析・課題等】 施設面積の縮減について、平成27～29年度までの3年間で、約1%（約1万㎡）縮減した。（平成30年度までの実績は集計中）</p> <p>【今後の展開】 施設評価の結果や市議会の意見等を参考としながら、施設の統廃合等について、各施設を所管する部局による主体的な検討を促す。</p>	総務部 行財政改革推進課
				(H26)		H28	1.0		0.7		△		
				▼	%	H29	1.0	%	1.0	%	○		
				1.0		H30	1.0		11月 確定		-		
			(R1)		R1	1.0							

(3) 外で活動したくなるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値(年度)									
10 身近な広場整備事業	<p>【何(誰)のために】 高齢者や子ども連れなどの地域住民が、外に出て、人や自然とふれあい、憩い、楽しむことができる空間づくりのため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 外で活動する場などが少ない地域を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 生活に身近な憩いや健康づくりの場、子どもたちの遊び場として、小規模な公園や広場を整備する。</p>	公園等の少ない地域を対象に、市営住宅跡地などの公共未利用地などを活用することにより、市が小規模な公園を整備し、地域が適切な維持管理を実施する。	身近な広場の設置数(累計)	-		H27	-		-		-	<p>【実績分析・課題等】 平成30年度から、身近な広場整備の財源(国庫補助)確保と住宅跡地の用地確保が困難な状況となっている。</p> <p>【今後の展開】 今後は、国庫補助の財源確保に努めるとともに、市営住宅跡地において、地元自治会と広場の利活用の計画の調整を行い、身近な広場の整備を進める。</p>	都市建設部 公園緑化推進課
				(H26)		H28	-		-		-		
				▼	箇所	H29	2	箇所	2	箇所	○		
				6		H30	4		2		×		
			(R1)		R1	6							
11 まちなかの歩きたくなる道づくり事業	<p>【何(誰)のために】 まちなかの賑わい創出を図るため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 中心市街地の都市交通軸を核として、久留米を代表する歴史資源、文化施設等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 プロムナードを整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・寺町地区において、歴史資源を活かした道路空間整備について、地元関係者及び関係機関との調整を行い、整備構想を策定する。 ・整備構想を基に詳細設計業務を行い、プロムナード整備を実施する。 	プロムナードの整備率	-		H27	-		-		-	<p>【実績分析・課題等】 平成30年度は詳細設計業務を実施する予定であったが、事前の地元及び関係者調整に時間を要し、進捗に遅れが生じたため、実施することができなかった。地区内の寺社からの意見聴取と整備計画の方向性について整理できたが、整備に対する地元関係者の理解と協力が得られるかが課題である。</p> <p>【今後の展開】 地区内の寺社からの意見聴取の結果を基に地元調整を進め、令和元年度に詳細設計業務を実施し、プロムナードの整備を進める。</p>	都市建設部 道路整備課
				(H26)		H28	-		-		-		
				▼	%	H29	-	%	-	%	-		
				58.0		H30	42.0		0.0		×		
			(R1)		R1	58.0							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
12 自転車利 用促進事 業	【何（誰）のために】 安全で快適かつ気軽に本 市を回遊できる「自転車 が似合うまち」を目指す ため、 【何（誰）を対象に】 市民や市外からの通勤・ 通学者、観光等の訪問者 を対象に、 【どのような状態に】 自転車通行空間の整備や 駐輪環境の改善、意識啓 発活動や利用促進活動に 取り組む。	・各道路管理者と連携し、整備ガ イドラインの策定、整備スケジ ュールの検討を行い、自転車通行空 間のネットワーク構築に努める。 ・中心部における放置自転車対 策と併せ、中心部や交通結節 点などにおける利用しやすい駐輪環 境の整備・改善に努める。 ・年齢層に応じた意識啓発活動と 仕組みづくり、イベントや各種情報 媒体を活用した自転車のメリット、 有効活用、魅力などの発信に取 り組む。	人口10万 人あたり自 転車事故 件数	154		H27	153		151		○	【実績分析・課題等】 関係機関と連携し、サイクルチャレンジや街 頭でのキャンペーン等における啓発活動、 ホームページや地域情報誌での情報提供 に努め、目標を達成した。 【今後の展開】 引き続き、関係機関と連携した啓発活動 に取り組むとともに、自転車通行空間の整 備や駐輪環境の改善、利用促進に向けた イベントの開催、ホームページ等での情報 発信に取り組む。また、自転車活用推進 法に基づく国・県の自転車活用推進計画 を踏まえ、自転車の活用推進に関する施 策について検討を行う。	都市建設部 交通政策課
				(H26)		H28	151		131		○		
				▼	件	H29	149	件	120	件	○		
				145		H30	147		101		○		
			(R1)		R1	145							
13 コミュニ ティサイ クル利 用促進事 業	【何（誰）のために】 自転車を楽しみながら快適 にまちなかを回遊できる環境 づくりのために、 【何（誰）を対象に】 市民や市外からの通勤・通 学者、観光等の訪問者を 対象に、 【どのような状態に】 鉄道駅周辺や公共施設を 中心に自転車の貸し借りが できるサイクルポートを設置 する。	・利用者が多い既設サイクルポート の拡充を行うとともに、ニーズを捉 え、機械式サイクルポート4箇所程 度(平成28～31年度)及び有 人式サイクルポート5箇所程度(平成 29～31年度)の増設を検討す る。 ・利用促進に向け、わかりやすいガ イドブックの更新、新規登録キャン ペーンの実施やイベント等における 情報発信を行う。	コミュニ ティサイ クル延べ 利用者数	—		H27	10,000		11,311		○	【実績分析・課題等】 サイクルポートの精算機の改良やサイ クルポート増設（駐輪機器増設）などを行うこ とで、更なる利用促進を図った。また、イ ベントに併せた登録キャンペーン等の利用促 進の取組を行った。 【今後の展開】 今後も更なる利用促進に向け、広報活 動やニーズを捉えたサイクルポートの増設な どの取組を進める。	都市建設部 交通政策課
				(H26)		H28	14,900		26,522		○		
				▼	人	H29	16,600	人	45,578	人	○		
				20,000		H30	18,300		62,678		○		
				(R1)		R1	20,000						

(4) 環境を育み共生するまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼									
14 環境まなびのまちづくり事業	<p>【何(誰)のために】 市民環境意識の向上と協働の促進のため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 市民や事業者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 市民・事業者が主体的に環境配慮活動に取り組む状態にする。</p>	<p>・地球環境問題の現状や持続可能な社会の構築に向けた取り組みの必要性等について、市民や事業者理解を深めてもらうため、環境学習・啓発事業を実施する。</p> <p>・環境交流プラザを活用した展示学習やセミナー、イベント等の開催を通じて、環境に関する「気づき」や「行動」を促すとともに、環境関連市民団体等の活動の拠点施設として活用促進を図る。</p>	啓発事業への参加者数	-		H27	22,000		29,012		○	<p>【実績分析・課題等】 環境教育・環境啓発の実施やエコ情報紙の発行、効果的な啓発活動の実施に向けた部内プロジェクトでの協議に取り組んだ。環境配慮活動の広がりを推進していくためには、市民・事業者と行政が協働で環境啓発に取り組み、将来の環境啓発の担い手となる人材の発掘・育成が必要である。</p> <p>【今後の展開】 環境問題解決に向けた社会的な動向や市民ニーズ等を踏まえ、各事業のチェック・アクションを行いながら実施する。また、各分野の事業を横断的に整理し、本事業として目指す姿を明確にした上で、相乗効果を狙った事業展開を行う。</p>	環境部 環境政策課 環境保全課 資源循環推進課 施設課
				(H26)		H28	45,000		58,407		○		
				▼	人	H29	45,000	人	60,722	人	○		
				45,000		H30	45,000		64,995		○		
				(R1)		R1	45,000						
15 環境関連産業支援事業	<p>【何(誰)のために】 地球環境問題の解決に資するため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 環境・エネルギー関連事業者及び参入を考えている事業者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 環境・エネルギー関連事業者の事業拡大と、同分野の事業者数が増加した状態にする。</p>	<p>・環境問題や環境関連産業の動向に詳しい講師によるセミナーを開催するとともに、新規参入希望者を対象とした個別相談会を実施する。</p> <p>・地球温暖化の緩和やエネルギー問題の解決に資する製品やビジネスモデルの開発に興味がある事業者による「くるめ エコなものづくり協議会」を開催する。</p>	環境関連産業支援セミナー開催回数 (累計)	-		H27	1		1		○	<p>【実績分析・課題等】 今後の事業方針や新規参入・起業の参考となるセミナーを開催し、産学官から43名の参加があった。「くるめ エコなものづくり協議会」では、前年を上回る18社・22人が参加し、発表・意見交換を通して、産学の出会いの場として今後の交流を深めるきっかけとなった。</p> <p>【今後の展開】 セミナーは参加事業者の満足度が非常に高く、エコなものづくり協議会についても継続的な実施を望む声が多いため、今後も、セミナーの開催や事業者の多様な出会いの場を提供し、市内の環境ビジネスの活性化を図る。</p>	環境部 環境政策課
				(H26)		H28	2		2		○		
				▼	回以上	H29	2	回	3	回	○		
				2		H30	2		4		○		
				(R1)		R1	2						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼									
16 新エネルギー政策 推進事業	【何（誰）のために】 低炭素社会の構築に資するため、 【何（誰）を対象に】 市民・事業者及び市有施設等を対象に、 【どのような状態に】 化石燃料の使用抑制やエネルギー利用効率を高めることで、CO2排出を抑制した状態にする。	・エネルギー利用効率が極めて高く、CO2排出抑制につながるエネファームの設置を促進するために、一般家庭に対する補助金を支給する。 ・下水熱等の新エネルギー導入に向けて研究・検討を行う。	エネファーム普及率	0.08		H27	0.27		0.12		×	【実績分析・課題等】 平成30年度のエネファーム設置台数は25台（市内計222台）で、目標値には及ばなかった。平成30年度は、エネファームに加え、HEMS、蓄電池を組み合わせ申請可能な制度を開始し、予算が10月に終了したため、エネファームにおける補助金交付の効果が発揮しきれなかった。 【今後の展開】 平成31年度は、新たにV2Hを補助対象とし、家庭部門の低炭素化や災害に対する強靱化を更に推進する。	環境部 環境政策課
				(H26)		H28	0.45		0.14		×		
				▼	%	H29	0.63	%	0.15	%	×		
				1.00		H30	0.81		0.17		×		
				(R1)		R1	1.00						

2 市民一人ひとりが輝く都市久留米
 (1) 人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値 (年度)									
17 中学校人権教育・啓発推進事業	<p>【何(誰)のために】 人権が尊重されるまちづくりを実現するため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 中学校区内の学校・家庭・地域を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題を解決するための正しい知識と行動力を持った市民の割合が増えた状態にする。</p>	<p>・指定したモデル校区と協働で実態把握、課題の明確化、解決手段の検討、実践及び検証を行うなど重点的に支援する。</p> <p>・モデル校区の取組を実践報告として発信するなど、各中学校区人権のまちづくり推進協議会間の交流を図る。</p> <p>・各中学校区人権のまちづくり推進協議会の取組がより効果的となるよう、適切な指導を行う。</p>	「差別をなくす努力をする」市民の割合	-		H27	50.0		52.4		○	<p>【実績分析・課題等】 前々回調査（平成27年度）と比較して、前回調査（平成29年度）では『差別をなくす努力をする』と回答した割合が、5.2%減少した一方で、『自分が差別をしないようにする』が9.9%増加し、無回答が6.4%から1.8%へと減少した。何もしないという無関心の割合に、あまり変化がないことが課題である。</p> <p>【今後の展開】 学校と地域が一緒になって人権のまちづくりを広めていく取組を全校区に根付かせていくため、組織の在り方や具体的な取組の内容等について、指導・助言を行う。</p>	教育部 人権・同和教育課
				(H26)		H28	-		-		-		
				▼	%	H29	50.0	%	47.2	%	△		
				50.0		H30	-		-		-		
				(R1)		R1	50.0						
18 DV・性暴力対策推進事業	<p>【何(誰)のために】 DV及び性暴力の未然防止と被害者への適切な支援のため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 DV及び性暴力被害者並びに市民等に対し、</p> <p>【どのような状態に】 支援体制の強化及び啓発の充実を図る。</p>	<p>・市民を対象とした性暴力防止のための啓発研修会及び被害者の支援者育成研修会を実施するとともに、性暴力被害者支援カードを作成し、公的施設等に設置して相談窓口の周知を行う。</p> <p>・産婦人科医、精神科医、弁護士、民間支援団体との情報共有・体制強化のため連携会議を実施する。</p> <p>・学生等を対象としたデートDV防止啓発講座やDV被害者支援地域サポーター養成講座、医療関係者を対象とした研修会等を実施する。</p>	市民及び支援者を対象としたDV・性暴力講座受講者数	543		H27	600		651		○	<p>【実績分析・課題等】 啓発講座等のあり方について、適宜見直しを行いながら実施しており、講座の開催回数等により受講者数の数には変動が見られるものの、講座の内容は高い評価を得ている。主催講座以外でも、医療・教育・その他の関係団体が開催する研修会等に職員を講師派遣してDV・性暴力支援に関する啓発を行っている。</p> <p>【今後の展開】 DVや性暴力の被害者を相談へつなげるため、様々な場面を活用して「DV防止カード」・「性暴力被害者支援カード」の周知を図るとともに、関係機関や民間支援団体と連携・協力して効果的な研修及び講師派遣を通じた啓発を図る。</p>	協働推進部 男女平等推進センター
				(H26)		H28	650		549		×		
				▼	人	H29	650	人	433	人	×		
				700		H30	700		651		×		
				(R1)		R1	700						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価		担当課
				▼ 目標値（年度）								（実績分析・課題・今後の展開等）		
19 女性活躍 促進事業	<p>【何（誰）のために】 女性が経済的・社会的に自立し、希望する分野で活躍できる男女共同参画社会づくりを促進するため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 市内の大学等に在籍している大学生及び地域住民、働いている女性又はこれから働く女性を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 男女共同参画に関する理解の促進や、就労支援及び就労継続のためのエンパワーメント（※）を図る。 ※本来の力を発揮すること。</p>	<p>・大学生等の若い世代を対象に、性別役割分担意識にとらわれず、自分らしく能力を発揮しながら働き続けることの重要性やライフプラン全体について理解を深めることを目的とした講座を実施するほか、地域における男女共同参画意識の浸透を目的とした講演会・ワークショップを実施する。</p> <p>・女性労働の現状や問題点、制度、働き続ける先輩たちの事例を学び、参加者の経済的・社会的エンパワーメントやキャリア形成を考える講座を実施する。</p>	女性活躍促進事業の講座等の受講者数（累計）	-		H27	230		254		○	<p>【実績分析・課題等】 市内大学やまちづくり連絡協議会、女性団体と連携し、学生や市民に対して効果的な事業周知を行った結果、目標としていた参加者を上回ることができた。</p> <p>【今後の展開】 女性が希望する分野で活躍することができるように、政策・方針決定の場をはじめ地域活動における男女共同参画を進めるための人材育成をはじめ、地域での意識啓発を担うサポーターの養成、女性の就職・再就職や就業継続支援、起業を目指す女性への支援に取り組む。また、若い世代の男女共同参画についての理解を深めるための講座等を実施し、更なる参加者確保に向けて事業周知を円滑に実施する。</p>	協働推進部 男女平等推進センター	
				(H26)		H28	460		515		○			
				▼	人	H29	690	人	846	人	○			
				1,150		H30	920		923		○			
				(R1)		R1	1,150							
20 女性労働者の活躍 促進事業	<p>【何（誰）のために】 女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 経営者、人事労務担当者、女性労働者、子育て中の女性等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 女性の就業率の向上や管理職の割合増加を図る。</p>	<p>・企業の経営者等を対象に、女性活躍のマネジメント方法等を紹介するセミナーを開催し、女性活躍推進に関する理解を促す。</p> <p>・女性社員を対象に、女性がリーダーとなるために必要な考え方やスキル獲得、ロールモデルの紹介等、キャリアアップのための集合型研修を行う。</p> <p>・子育て中の人を対象に、キャリアカウンセラー等が子育て支援センター等を訪問し、就職に関する情報提供や相談・セミナーを行い、再就職の支援を行う。</p>	市内事業所における女性管理職等の割合	17.3		H27	-		-		-	<p>【実績分析・課題等】 平成29年度の久留米市雇用実態調査（3年ごとに実施）の結果では、実績が目標を達成していなかったことから、引き続き、両立支援推進・女性活躍に関する企業向けの啓発セミナーや企業訪問を通して、女性活躍推進に向けた労働環境づくりを進める必要がある。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、久留米市雇用・就労推進協議会を通して、国・県や経済団体、企業等と連携を図りながら、企業に向けた啓発や女性管理職の育成、女性労働者への就労支援を実施する。</p>	商工観光労働部 労政課	
				(H26)		H28	-		-		-			
				▼	%	H29	18.0	%	17.4	%	×			
				19.0		H30	-		-		-			
				(R1)		R1	19.0							

(2) 安全で安心して暮らせるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値 (年度)									
21 セーフコミュニティ推進事業 ※セーフコミュニティ(SC)は、安全で安心なまちづくりの国際基準。	【何(誰)のために】 福祉や防災、防犯などの分野間で連携する「安全に安心して暮らせるまちづくり」を実現するため、 【何(誰)を対象に】 校区コミュニティ、消防、警察などをはじめとする様々な関係機関や団体などの連携、協働の質を高めながら、 【どのような状態に】 「けがや事故」を減らし、安全安心の向上を図る。	・SC推進協議会、対策委員会などの推進組織の運営を通じて、様々な団体の参画を得ながら、SC推進の方向性や具体的な対策の進め方などを協議する。 ・SCの実践拡大に向けた広報・啓発活動の充実を図るほか、出前講座や研修会等の機会を捉え、個人や家庭など身近にできる取り組みを浸透させる。 ・外傷や事故の発生動向について各種データを用いながら効果検証を行い、活動の質を高めていく。	市民のセーフコミュニティ認知度	33.3		H27	-		-		-	C 【実績分析・課題等】 平成29年度に実施したSC実態調査のほか、各データを活用して分析・評価を行うなど、現状に応じた取組を実施し、けがや事故、犯罪の減少など一定の成果につながった。一方で、20代・30代の若年層の認知度が低いといった課題もあり、幅広い分野・年齢層への更なる周知が必要である。 【今後の展開】 これまでの取組の効果確認・見直しを行いながら、平成30年度のSC再認証取得を契機に、取組の更なる推進を図る。また、市民の機運醸成及び取組の裾野拡大を図るために、参加型のSCフェスタの開催やSC通信等を活用し、企業・団体・若年層など市民に広く普及啓発を行う。	協働推進部 安全安心推進課
				(H26)		H28	-		-		-		
				▼	%	H29	50.0	%	26.6	%	×		
				60.0		H30	-		-		-		
				(R1)		R1	60.0						
22 防災対策強化事業	【何(誰)のために】 災害に備えるため、 【何(誰)を対象に】 市民や久留米市の防災体制を対象に、 【どのような状態に】 防災意識や地域防災力の向上、災害情報の収集・発信機能の強化及び避難所支援機能の強化を図る。	・校区の防災活動を円滑に行うため、自治会単位の自主防災組織の結成を促進するとともに、活動の活性化を促す。 ・市民の防災に対する意識を向上させるため、自主防災研修や訓練を行う。 ・災害時の緊急情報を多くの市民に伝達するために、多様な通信手段を確保する。	防災研修・訓練の参加者数	28,312		H27	28,649		38,550		○	A 【実績分析・課題等】 避難所備蓄品(発電機)の配備及び避難所表示板の設置を実施した。防災対策や総合防災訓練の充実について、市民意識調査からも満足度の向上がつかえる。 【今後の展開】 備蓄計画(備蓄品目や数)の見直し等を検討するとともに、市民や自主防災組織等の防災意識の向上・維持のため、今後も防災研修・訓練を継続して実施する。また、災害時の多様な通信手段の確保について検討を行う。	総務部 防災対策課
				(H26)		H28	28,986		44,366		○		
				▼	人	H29	29,323	人	42,712	人	○		
				30,000		H30	29,660		55,469		○		
				(R1)		R1	30,000						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
23 支え合い の仕組み づくり事業	【何（誰）のために】 少子高齢化が進行する 中、誰もが安心してその人らしく地域で住み続けるため、 【何（誰）を対象に】 市民全員を対象として、 【どのような状態に】 支え合いの地域づくりを進めるとともに、高齢者等の地域からの孤立を防止する地域づくりを行う。	・地域の協力を得て、避難行動要 支援者名簿の作成、管理を行ないながら、支援が必要な方や課題を把握する。 ・地域包括ケアシステムや介護保険の仕組みを活用しながら、地域で暮らし続けられる生活支援体制構築に向けた課題整理等を行う。 ・域福祉支援システムを導入して要支援者情報のデータベース化や地図出力を行うことで、災害時の迅速な援護につなげる。	避難行動 要支援者 名簿登録 率	20		H27	—		—		—	【実績分析・課題等】 避難支援等関係者から、避難に支援を必要としない高齢者等が名簿に多数登録しているとの意見があるとともに、制度の認知度と名簿登録率が1割程度と実効性に課題があった。そのため、より実効性の高い制度とすることを目的として、平成31年2月に地域防災計画を改訂し、年齢要件の撤廃などを実施した。 【今後の展開】 認知度向上と登録促進に向けて、広報研修やDM等により、更なる制度の周知・啓発を図る。	健康福祉部 地域福祉課
				(H29)		H28	—		—		—		
				▼	%	H29	—	%	—	%	—		
				50		H30	50.0		49.9		△		
				(R1)		R1	50.0						
24 市街地浸 水対策事 業	【何（誰）のために】 市街地の浸水被害の軽減を図るため、 【何（誰）を対象に】 局地的な集中豪雨等により、家屋浸水や道路冠水が頻繁に発生している地区を対象に、 【どのような状態に】 床上・床下浸水、道路冠水等の浸水被害を軽減する。	・広域消防本部、久留米警察署、久留米大学等の重要施設が集積している東櫛原地区において、約12,000m3の雨水貯留施設を整備し、雨水の流出抑制により浸水被害軽減を図る。 ・宮ノ陣地区において、施工延長380mの雨水函渠整備を行い、当該地域の排水能力の向上を図る。 ・内水による浸水情報や避難方法に関する情報を掲載した内水ハザードマップの提供により、住民の円滑な避難行動や防災意識の向上を促す。	浸水対策を 実施すべき 地区の完了 地区数 (累計)	3		H27	3		3		○	【実績分析・課題等】 平成30年度に長門石地区の対策が完了するとともに、平成30年7月豪雨による浸水被害を受けて、現地調査や各校区への聞き取りを行い、新たな冠水箇所を追加した内水ハザードマップの改訂版のとりまとめを行った。 【今後の展開】 平成30年7月豪雨により、浸水被害が甚大であった山ノ井川、下弓削川、金丸川、池町川、陣屋川を中心に、国、県、市が連携し、ハード・ソフト両面での対策を検討、実施する。また、内水ハザードマップについては、引き続き、自主防災研修や出前講座、各イベント等において説明・配布を行い、市民への更なる周知に努める。	都市建設部 河川課
				(H26)		H28	3		3		○		
				▼	地区	H29	5	地区	5	地区	○		
				6		H30	5		5		○		
				(R1)		R1	6						

(3) 心豊かな市民生活を創造するまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値(年度)									
25 文化創造事業	<p>【何(誰)のために】 文化芸術の振興のため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 市民や久留米広域連携中 枢都市圏住民等を対象 に、</p> <p>【どのような状態に】 開館後、年間178,500人 の来場者数を旨す。</p>	<p>・市民が上質で多様な文化芸術 を鑑賞する機会や自ら活動し発表 する場を提供する。</p> <p>・本市の特色を活かした公演等を 企画制作、提供するとともに、文 化芸術活動支援及び教育普及 事業を実施する。</p> <p>・久留米シティプラザの施設機能や 開催事業について、積極的に情報 発信していく。</p>	久留米シ ティプラザ来 場者数 (ザ・グラン ドホール、久 留米座、C ボックス)	-		H27	-		-		-	<p>【実績分析・課題】 ホール系施設などを活用し、上質で話題性 のある鑑賞事業や文化芸術の裾野を広げ る教育普及事業、子どもの感性を高める 事業などに取り組み、文化芸術の拠点とし ての役割を発揮したが、持続可能な事業 展開を図るためには、国等の助成金を活用 していく必要がある。</p> <p>【今後の展開】 良質で多様な鑑賞事業や市民の自主的 な活動の支援、鑑賞者の掘り起こしや育 成、アウトリーチなどの教育普及活動の取 組を強化し、更に多くの方に来場してもら えるような施設運営に努める。</p>	市民文化部 文化振興課
				(H27)		H28	165,785		156,148		△		
				▼	人	H29	178,500	人	170,473	人	△		
				178,500		H30	178,500		176,085		△		
				(R1)		R1	178,500						
26 美術館事業	<p>【何(誰)のために】 久留米市美術館を、</p> <p>【何(誰)を対象に】 「とき・ひと・美をむすぶ美術館」 というビジョンのもと、4つのコンセ プト(①郷土の歴史を踏まえた 特徴あるコレクション形成、②魅 力ある展覧会や教育普及活動 の展開、③石橋文化センターを ひとつのミュージアムと捉えた活 動、④市民と共に創り育てる仕 組みづくり)に基づき取り組みを 進め、</p> <p>【どのような状態に】 市民に親しまれる、魅力ある美 術館としていく。</p>	<p>・4つのコンセプトに基づく取り組みを 推進する。</p> <p>①久留米出身の洋画家たちを中心 とした九州洋画の体系的なコレクショ ンの形成</p> <p>②美術作品・資料の収集・保存・調 査研究等の充実や他の美術館と連 携した巡回展などの開催、市民への 教育普及活動の充実等</p> <p>③石橋文化センター全体をひとつの ミュージアムと捉えた美術館事業と園 内イベント等との連携事業の推進</p> <p>④ボランティアや寄付制度などを活用 した市民の協力・支援体制の構築と 市民が関心を持ち、親しまれる美術 館の確立</p>	久留米市 美術館入 館者数	42,000		H27	-		-		-	<p>【実績分析・課題等】 プリチストン美術館や久留米市美術館のコ レクション展をはじめ多彩な5つの展覧会を 開催し、入場者数は目標値を大きく上回っ た。また、美術館と石橋文化センターが連 携した様々なイベントを実施することで、展 覧会への集客を図った。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、魅力的な展覧会や美術講座の 実施をはじめ、収集方針に沿ったコレクショ ンの形成、石橋文化センター内の施設やシ ティプラザ等の関連施設との連携など、美 術館を核とした石橋文化センター全体の魅 力向上、集客に取り組む。</p>	市民文化部 文化振興課
				(H25)		H28	30,750		79,703		○		
				▼	人	H29	70,000	人	116,012	人	○		
				70,000		H30	70,000		114,550		○		
				(R1)		R1	70,000						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
27 音楽による まちづくり 推進事業	【何（誰）のために】 音楽の持つ力によって、人と まちを元気にするため、 【何（誰）を対象に】 市民や市外の多くの人々及 び音楽アーティストを対象 に、 【どのような状態に】 音楽イベントや音楽アーテ ィストの育成・支援などの取 組みを展開し、住みやすい 久留米をつくる。	・「街に音楽があふれる」をテーマ に、市中心部の商店街や駅周辺 など市内の街かどのいたるところで 市民参加型の同時多発的な無 料音楽イベントを実施する。 ・人材発掘、育成支援のアプロ ーチとして、夢を抱く若手演奏家に演 奏の舞台を用意し、市内外の音 楽関係者を市内に呼び込む取 組みを進める。 ・地元の箏曲家等を活用した事業 を実施し、日本の伝統音楽である 邦楽を地域に根ざした形で振興し ていく。	くるめ街かど 音楽祭の集 客数	9,500		H27	10,000		17,000		○	【実績分析・課題等】 街かど音楽祭は、久留米出身のミュージ シャンによるセッション企画など新たな取組も 奏功し、来場者数は過去最高となった。今 後も、出演者の演奏レベルの向上や飲食 など関連企画の充実により、集客力を高め る取組が必要である。また、ライブチャレンジ や邦楽演奏会も久留米市の音楽イベント 事業として定着しつつある。 【今後の展開】 令和元年度の音楽祭は、久留米シティプラ ザの魅力アピールするとともに、悪天候に よるイベント中止リスクの軽減等を考慮し、 メイン会場を久留米シティプラザに変更す る。開催実績を踏まえ、改めて課題等を整 理し、更なる企画の深化へとつなげる。	市民文化部 文化振興課
				(H26)		H28	11,000		20,300		○		
				▼	人	H29	12,000	人	14,000	人	○		
				14,000		H30	13,000		22,000		○		
				(R1)	R1	14,000							
28 市民ス ポーツ推 進事業	【何（誰）のために】 市民のスポーツ実施率向上 のため、 【何（誰）を対象に】 普段運動をしていない人を 対象に、 【どのような状態に】 定期的に運動を楽しめる状 態にする。	・校区や総合型地域スポーツクラブ 単位で運動習慣のない人向けの プログラムをモデル的に実施する。 ・久留米市域全体で、運動習慣 のない人が気軽に参加できるス ポーツ教室を開催する。	スポーツを楽 しむ市民の 割合	50.4		H27	51.0		50.5		×	【実績分析・課題】 スポーツ推進委員等との連携により、ライ フステージに応じた各種スポーツ大会・教室の 開催などを行うとともに、平成29年度から、 「運動習慣づくり事業」を新規展開してい る。単年度の目標は概ね達成できたが、今 後もスポーツ実施率向上のための取組み を継続する。 【今後の展開】 国のスポーツ実施率の目標値が平成29年 度に65%に設定されたため、今後も事業を 継続的に進めるとともに、令和2年度からス タートする次期久留米市スポーツ振興基 本計画の中にスポーツ実施率向上のため の取組を掲載する。	市民文化部 体育スポーツ課
				(H26)		H28	51.5		51.8		○		
				▼	%	H29	52.0	%	46.9	%	×		
				53.0		H30	52.5		52.3		△		
				(R1)	R1	53.0							

(4) 多様な市民生活が連帯するまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価		担当課
				▼								(実績分析・課題・今後の展開等)		
29 市民活動・ネットワーク形成支援事業	<p>【何(誰)のために】 市民活動団体間の連携・交流を進め、活動の広がりや相乗効果を生み出すため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、事業者、市民、行政等の各主体に対して、</p> <p>【どのような状態に】 各主体がネットワーク形成を促進し、協働のまちづくりを実現する。</p>	<p>・「市民活動フォーラム」などの企画運営を行い、市民活動への関心と理解を高め、活動への参加拡大を図るとともに、団体相互のネットワーク形成を図る。</p> <p>・「協働コーディネーション事業」を実施し、新たな協働事例を創出するとともに実践を行い、市民が協働のまちづくりを体得する機会を確保する。</p> <p>・市民活動団体の周知や事業に関する情報発信を強化し、市民活動に対する理解を深め、参加の拡大を図る。</p>	ボランティア情報ネットワーク掲載団体数	438		H27	440		469		○	<p>B</p> <p>【実績分析・課題】 市民活動団体の登録数は、目標と同程度となっているが、活動が休止・停滞している団体も見られることから、団体の活動実態を把握することが課題である。</p> <p>【今後の展開】 市民活動団体の活動実態に応じた適切な情報を発信できるように、市民活動団体情報の整理を行う。</p>	協働推進部 協働推進課	
				(H26)		H28	476		475		△			
				▼	団体	H29	480	団体	491	団体	○			
				500		H30	490		488		△			
				(R1)		R1	500							
30 市民活動・絆づくり推進事業	<p>【何(誰)のために】 市民活動団体の自主性や主体性、自発性を喚起するとともに安定的・継続的な運営と活性化のため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 地域コミュニティ組織や市民公益活動団体などを対象に、</p> <p>【どのような状態に】 地域課題の解決に向けた事業活動の財政支援を行い、市民との協働によるまちづくりを行う。</p>	<p>・効果的な市民の公益的活動への支援に資する「市民活動・絆づくり推進事業費補助金」制度の運用と補助金提案を通じた協働のパートナーの掘り起こしを行う。</p> <p>・補助金を活用した団体や事業について広報・周知を図ることで、市民活動への関心と協働のまちづくりの具現化を進める。</p> <p>・庁内の協働推進に向けて、各事業分野における協働の必要性や効果に関して共通認識を図る。</p>	補助金活用団体の数	79		H27	89		96		○	<p>C</p> <p>【実績分析・課題等】 平成29年度から青パト独自の補助金を創設したため、青パト活用事業の申請がなくなり、目標値と比較して補助金活用団体件数が低くなっている。また、昨年度と比較しても7件増加と微増にとどまった。</p> <p>【今後の展開】 7月の制度見直し後、校区まちづくり振興会とNPO団体との連携促進枠の活用がないため、今後は、事業提案を受身的に待つだけでなく、校区、市民活動団体に対してアプローチし、効果的な事業提案を働きかける。</p>	協働推進部 協働推進課	
				(H26)		H28	108		109		○			
				▼	団体	H29	120	団体	92	団体	×			
				150		H30	135		99		×			
				(R1)		R1	150							

(5) 子どもの笑顔があふれるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値 (年度)									
31 待機児童対策事業	<p>【何(誰)のために】 保育を必要とする子どもたちのため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 市内の保育所や認定こども園等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 全ての保育を必要とする子どもたちが保育所等に入所できるようにする。</p>	<p>・保育所等の施設整備により定員増を図る。</p> <p>・保育士・保育所支援センターを活用し、潜在保育士の掘り起こしを行い、保育士の人材確保に努める。</p> <p>・多様な生活実態に応じた保育サービスの充実を図る。</p>	施設定員の増加数(累計)	-		H27	220		275		○	<p>【実績分析・課題等】 増加する保育ニーズに対応するため、既存保育所の増改築や認定こども園の創設等、計画的な受入体制の拡大を図ってきた。しかし、当初計画を上回る利用希望に対し、特に、市中心部の0～2歳児において、待機児童が多く発生している。整備した施設を最大限活用するための保育士の人材確保が課題となっている。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、施設整備等による定員拡大を図るとともに、送迎保育ステーション事業による市周辺部の空き定員の活用や保育士の移住支援策等を進め、受入体制の確保に取り組む。</p>	子ども未来部 子ども保育課
				(H26)		H28	290		319		○		
				▼	人	H29	320	人	388	人	○		
				320		H30	320		378		○		
				(R1)		R1	320						
32 子ども発達支援センター機能整備事業	<p>【何(誰)のために】 子ども発達支援センター機能の整備充実のため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 発達面で支援が必要な子どもに対して、</p> <p>【どのような状態に】 乳幼児期から就学後まで一貫した支援を行う機能の整備を進める。</p>	<p>・所内の相談・療育・訓練の機能を強化し、発達支援に関する関係機関等との連携を強化するとともに、就学前施設への巡回相談や各保健センターでの訪問療育等の出前型支援を行う。</p> <p>・乳幼児保育教育の課題を的確に捉え、乳幼児保育教育の発展を志向する実践的な調査研究を行う。</p>	利用者満足度(とても満足・満足)	-		H27	80		82		○	<p>【実績分析・課題等】 就学に向けた保護者学習会等、保護者のニーズに沿った講演会や学習会を実施したことや、療育・訓練において、活動のねらいを保護者と共有することに重点を置いたことで、保護者がよりよい子どもへの関わり方を学ぶことができた。引き続き、限られた職員数、部屋数の中で、在籍者数増に対応できるシステムを構築していく必要がある。</p> <p>【今後の展開】 卒級クラスの増設、療育・訓練の頻度の検討など、利用者数増に対応できるシステムを構築するとともに、利用者への丁寧な対応・説明を継続して行い、利用者満足度を維持する。</p>	子ども未来部 幼児教育研究所
				(H26)		H28	85		94		○		
				▼	%	H29	90	%	99	%	○		
				95		H30	95		99		○		
				(R1)		R1	95						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
33 結婚・妊 娠・出産・ 子育て希 望支援事 業	【何（誰）のために】 中長期的な視点で人口減 少を抑制するため、 【何（誰）を対象に】 若い世代を対象に、 【どのような状態に】 安心して結婚や出産・子育 てができる環境を整備する。	・結婚支援の情報提供・婚活相 談に応じる結婚コーディネーターの 配置や、セミナー・婚活イベントの 企画・実施、まちづくり活動を通じ た出会いの機会の提供を行う。 ・主に妊娠期から乳幼児期までの 保護者が抱える不安感や負担感 を軽減するため、保護者等で組織 されたグループが行う交流等を支 援し、互いに支えあう環境づくりを 行う。 ・結婚から子育てに至る総合情報 サイトを構築して情報提供を行 い、結婚へ向けた行動のきっかけづ くりや、妊娠・出産等結婚後の生 活に関する不安の軽減を図る。	平成26年 の出生者数 の維持	2,911		H27	2,911		2,971		○	【実績分析・課題等】 平成30年度末で「キラリくるめ婚活部」への登録 企業数は93社、登録部員数は296人と増加 し、参加者のニーズにあった交流の場の提供がで きた。子育て支援では、地域子育て促進事業費 補助金によって子育て中の保護者の自助活動の 促進を図った。また、結婚応援・子育て支援総 合情報サイトにおいては、アンケート調査を実施 し、利用者のニーズ把握に努めたが、アクセス数 が伸び悩んでいる。 【今後の展開】 結婚支援では、出会いの場の提供だけでなく、若 い世代が自らのライフプランを考える機会の提供 など総合的に結婚支援を推進する。子育て支援 では、子育てサークル等の拡大を図り、自助活動 が継続できるよう支援を行う。また、結婚応援・ 子育て支援総合情報サイトでは、周知・広報に 努めるとともに、情報の充実を図り、利用者が情 報を得やすい環境を整備する。	子ども未来部 子ども政策課
				(H26)		H28	2,911		2,806		×		
				▼	人	H29	2,911	人	2,791	人	×		
				2,911		H30	2,911		2,808		×		
				(R1)		R1	2,911						
34 子どもの貧 困対策推 進事業	【何（誰）のために】 生活困窮世帯等課題のあ る家庭の子どもの生活を向 上させるため、 【何（誰）を対象に】 生活困窮世帯等課題のあ る家庭の子ども及び保護者 を対象に、 【どのような状態に】 地域において孤立せず、行 政が行う支援につなげる。	・家庭での食事の摂取に課題を抱 える子ども等を対象に市民団体等 が行う子ども食堂に対し、運営及 び施設整備に要する経費の補助 を行う。 ・子どもの貧困対策を効果的に推 進するため、子ども及び保護者の 学校や地域等における実態把握 を目的とした調査を行う。 ・各部署が行う子どもの貧困対策 に関する施策の効果的な推進 のため、実態調査を踏まえ、市 の子どもの貧困対策の推進に関する 指針等を策定する。	子ども食堂 への補助交 付件数 (累計)	-		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 子ども食堂において、補助の対象を、長期 休暇中の実施や朝ごはんの提供にも拡大 し、補助制度の充実を図るとともに、実施 団体と意見交換を行い、取組の広がり に努めた。また、更新により入替 えを行った災害備蓄食料を、子 ども食堂実施団体等へ提供し、 生活困窮世帯等の子どもへの支 援を行った。 【今後の展開】 支援者を必要とする人に、様々 な支援の情報を届けるための「子 ども支援ガイドブック」を作成し 配布する。また、子どもの貧困 対策計画を策定し、今後の施策 の柱や重点事業を整理する。	子ども未来部 子ども政策課
				(H26)		H28	6		6		○		
				▼	箇所	H29	8	箇所	6	箇所	△		
				12		H30	10		7		△		
				(R1)		R1	12						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
35 子育て世 代包括支 援事業	<p>【何（誰）のために】 利用者に対する必要な情 報提供や適切な支援を実 施し、継続的な見守り等 に取り組むため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 子育ての悩みや家庭での困 りごとを抱える方を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 相談対応機能の充実と市 全体での子育て支援・地域 支援の関係機関のネット ワーク形成を図る。</p>	<p>・子育て中の親が気軽に利用し、 相談できる拠点整備について検討 する。</p> <p>・子育て家庭に対する包括的な支 援につなげるため、子育て支援コー ディネーター養成研修の受講など、 職員の人材育成を図る。</p> <p>・利用者への切れ目のない支援を 提供するため、子育て支援関係 機関のネットワークづくりを行う。</p>	子ども・子育 て支援の総 合相談窓 口設置数 (累計)	-		H27	1		1		○	<p>【実績分析・課題等】 平成29年10月から母子保健と子育て支 援の一元化を図り、妊娠期から18歳未満 の児童及び養育者からの相談に応じるな ど、子育て家庭への切れ目のない支援に取 り組んでいる。平成30年度の相談件数は 2,131件で、月平均177件を超える相談 が寄せられており、市民のニーズが高いこ とがうかがえた。</p> <p>【今後の展開】 設置場所の検討を行ってきたが、当面、6 箇所設置は困難な状況である。一方で、 市全体での子育て支援・地域支援関係機 関のネットワーク形成の構築などソフト面も 含めた充実を進めている。今後引き続 き、市民にとって身近なところで相談できる 体制構築に向けた準備を進める。</p>	子ども未来部 こども子育てサ ポートセンター
				(H26)		H28	1		1		○		
				▼	箇所	H29	1	箇所	1	箇所	○		
				6		H30	1		1		○		
				(R1)		R1	6						
36 くろめ学力 アップ推進 事業	<p>【何（誰）のために】 全ての児童生徒の「確かな 学力」の保障と向上のため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 小学校や中学校を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 全国学力・学習状況調査 の全教科・区分において、 全国平均以上の正答率を 早期に達成する。</p>	<p>・小学校中学年及び小学校第5学 年において、学力面で課題がある学 校に対して、学級規模等に応じた非 常勤講師や学力向上支援員を配 置し、きめ細かな学習形態による少 人数授業や実態分析等を行う。</p> <p>・小学校2校・中学校1校を学力向 上実践推進校に指定し、授業づくり や指導力向上に取り組む。</p> <p>・中学校において、教務担当主幹教 諭を学力向上コーディネーターに専任 化する。</p> <p>・各小中学校へ学生、地域ボラ ティアを派遣し、補充学習を通して基 礎的・基本的な学習内容の定着と 学習習慣の定着を図る。</p> <p>・地域学校協議会に放課後等学習 運営委員会を設置し、補充学習を モデル校7校で実施する。</p>	全国学力・ 学習状況 調査の正答 率	小中平均 ▲2.95%		H27	全国平均▲ 2.4以上		小中平均▲ 3.05		×	<p>【実績分析・課題等】 「学力向上ワーキングチーム」を立ち上げ、学力を 向上させている学校の取組を分析して、効果的 な取組を全校に広げる働きかけを行った。また、 外部有識者で構成する「久留米市学力の保障 と向上に関する委員会」を設置した。平成30年 度は前年度に比べ、小学校は1.1ポイント、中学 校は0.8ポイント、小中平均では0.95ポイントの 減となった。</p> <p>【今後の展開】 非常勤講師の配置などにより、少人数授業の実 施や学力向上のための取組を行う。また、全校に 学力向上プランを導入し、数値目標や工程を職 員で共有しながら授業改善を図るとともに、学力 向上実践推進校で学力向上プランの全職員へ の浸透徹底を図り、その成果を広げる取組を行 う。さらに、過去の学力状況の推移を分析し、学 力の保障と向上に関する委員会での論議を進め る。</p>	教育部 学校教育課
				(H26)		H28	全国平均▲ 1.8以上		小中平均▲ 2.60		×		
				▼		H29	全国平均▲ 1.2以上		小中平均▲ 1.65		△		
				小中平均で全 国平均以上		H30	全国平均▲ 0.6以上		小中平均▲ 2.6		×		
				(R1)		R1	全国平均 以上						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）	年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）						
37 不登校対 策総合推 進事業	【何（誰）のために】 児童生徒が心身ともに健全 で楽しく学校で学び、自己 実現ができるようになるた め、 【何（誰）を対象に】 不登校及び不登校傾向、 行き渋りの児童生徒を対象 に、 【どのような状態に】 不登校の早期発見・早期 対応により、不登校傾向や 不登校状態の解消を図る。	・小学校へ「生徒指導サポーター」 を配置し、不登校や不登校傾向、 生徒指導上課題のある児童への 支援を行う。 ・中学校内の適応指導教室に「校 内適応指導教室助手」を配置し、 不登校傾向及び不登校生徒の 校内での居場所をつくり、生徒指 導、進路指導及び学習支援を行 う。	不登校児 童生徒の割 合	(小) 0.25 (中) 2.95	H27	全国： (小) 0.43 全国： (中) 2.95	市： (小) 0.25 市： (中) 2.91	○	A 【実績分析・課題】 前年度より割合が増加したが、全国平均以 下となる見込である。きめ細かい不登校対応 を行う福岡アクション3を着実に実施するとともに、 スクールソーシャルワーカーやスクールカウン セラーなど相談体制の充実、生徒指導サポ ーターや校内適応指導教室助手の活用に取り 組んだ。 【今後の展開】 引き続き、福岡アクション3を着実に実施し、 不登校や不登校傾向の児童生徒に対する早 期の対応に努める。また、スクールカウンセ ラーやスクールソーシャルワーカーの人材育成を図 るとともに、生徒指導サポーターや校内適応指 導教室助手への効果的な研修を実施しなが ら、学校総体としての取組を進める。	教育部 学校教育課
				(H26)	H28	全国： (小) 0.47 全国： (中) 3.14	市： (小) 0.20 市： (中) 2.92	○		
				▼	H29	全国： (小) 0.55 全国： (中) 3.38	市： (小) 0.23 市： (中) 2.88	○		
				小中それぞれ で 全国平均以 下	H30	小中それぞれで 全国平均以下	市： (小) 0.27 市： (中) 2.97	-		
				(R1)	R1	小中それぞれで 全国平均以下				
38 コミュニ ティ・スク ール(久留米 版)推進 事業	【何（誰）のために】 各学校の創意工夫を生か した特色ある活動を支援す るとともに、家庭や地域と連 携して教育課題を解決する ため、 【何（誰）を対象に】 小・中学校を対象に、 【どのような状態に】 学校が活性化し、子ども達 が生き活きと学校生活を過 ごせることを目指す。	・各学校の創意工夫を生かした特 色ある学校づくりに関する活動に 対し、補助金の交付を行う。 ・学力向上・不登校対策に対 して、地域学校協議会の提言に基 づく協働の取組を推進するための 経費を補助する。 ・地域との連携を強化した「開かれ た学校づくり」を推進するため、地 域学校協議会委員への報酬を負 担する。 ・地域学校協議会に設置する「放 課後学習会運営委員会」に対 して補助金を交付する。	教育課題の 解決に向け た活動を実 践する学校 数 (累計)	28	H27	30	25	×	A 【実績分析・課題等】 各学校の教育課題について、学力と生活 習慣の両面から提言を行うよう地域学校 協議会に対して働きかけを行った。学習習 慣定着の向上、キャリア教育の充実、メデ ィアとの付き合い方など学校が抱える教育課 題の解決に向けた取組を学校・家庭・地域 が協働して実践する学校は、目標値を超 えることができた。 【今後の展開】 学校が抱える教育課題の解決を学校・家 庭が協働して取り組む体制づくりを支援し、 その推進、拡大を図る。また、地域学校協 議会会長等研修会などを通して、学校・家 庭・地域が連携・協働した活動の方向性を 示し、充実化を図る。	教育部 学校教育課
				(H26)	H28	33	37	○		
				▼	H29	36	37	○		
				42	H30	39	41	○		
				(R1)	R1	42				

(6) 健康で生きがいもてるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
39 健康のび のびプロ ジェクト事 業	【何（誰）のために】 健康寿命の更なる延伸や 生活の質の向上を図るた め、 【何(誰)を対象に】 働き盛り世代や高齢者をは じめとした市民を対象に、 【どのような状態に】 健康増進に向けた組み を支援し、地域社会全体で 個人の健康を支える仕組み を形成する。	・健診受診率向上に向け、コール センター設置に加えて、旧久留米 市域でのセット検診実施による一 検診会場での受診可能がん検診 数の拡大やインターネット予約の導 入等による集団検診の受診環境 の向上のほか、個別受診勧奨等 の実施により、主に働き盛り世代 などへのアプローチの充実に努め る。 ・身体活動・運動の推進に向け、 手軽に取り組める健康づくりとして のラジオ体操やウォーキングを広く 市民へ浸透させるための組み を進める。	各種がん検 診の平均受 診率	16.5		H27	21.8		16.8		×	【実績分析・課題等】 集団検診の拡充を目的として、旧久留米市 域でのセット検診実施による一検診会場での 受診可能がん検診数の拡大やインターネット 予約の導入等による集団検診の受診環境の 向上を図ったことにより、受診率は前年度から 1.1ポイント増加した。特に、乳がん検診は、 受診率が3.7ポイント増となった。 【今後の展開】 今後も、関係機関と連携した個別受診勧奨 の実施や、旧久留米市域でのセット検診の拡 充等による集団検診が受診しやすい環境整 備を更に推進する。また、更なる受診率向上 対策として、令和元年度から実証的に実施す る「くろめ健康のびのびポイント事業」において、 各種がん検診の受診へのポイントの付与を検 討し、目標達成を目指す。	健康福祉部 保健所健康推進 課
				(H26)		H28	22.9		16.2		×		
				▼	%	H29	24.1	%	15.8	%	×		
				26.5		H30	25.3		16.9		×		
				(R1)		R1	26.5						

(7) お互いのやささと思いやりの見えるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値 (年度)										
40 支え合いの仕組みづくり事業(再掲)	<p>【何(誰)のために】 少子高齢化が予測される中、誰もが安心してその人らしく地域で住み続けるため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 市民全員を対象として、</p> <p>【どのような状態に】 地域の支えあいの体制づくりを進めるとともに、高齢者等の地域からの孤立を防止する地域づくりを行う。</p>	<p>・協定を結んだ見守りネットワーク協力事業者等からの情報等から、支援が必要な方や課題を把握する。</p> <p>・地域包括ケアシステムや介護保険の仕組みを活用しながら、地域で暮らし続けられる生活支援体制構築に向けた課題整理等を行う。</p> <p>・サロン活動の拡大及び活性化等を行い、支援の担い手を育成する。</p>	サロン参加者数	37,814		H27	38,000		48,390		○	<p>【実績分析・課題等】 生活支援体制整備事業（支え合い推進会議）などにより、地域の課題と資源の実情を地域と共有する中で、交流の場を必要とする地域へのサロンの設置が進んだことにより、参加者数が増加した。サロン活動の現状等を踏まえて、次期地域福祉計画策定時に指標・目標値を見直す必要がある。</p> <p>【今後の展開】 今後も、生活支援体制整備事業（支え合い推進会議）などを活用して地域の実情を把握するとともに、必要に応じてサロンの箇所数や頻度、プログラム等の充実を図り、地域の多様な主体とも連携しながら取組を推進する。</p>	健康福祉部 地域福祉課	
				(H26)		H28	38,000		52,093		○			
				▼	人	H29	38,000	人	52,492	人	○			A
				43,000		H30	41,000		55,806		○			
				(R1)		R1	43,000							
41 地域包括ケアシステム推進事業	<p>【何(誰)のために】 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送るため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 医療・介護の関係団体や校区コミュニティ組織など、地域の様々な主体を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 医療、介護、介護予防、住まい、日常生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）を構築する。</p>	<p>・在宅医療・介護連携の推進（医療介護資源の情報共有・課題抽出、関係者会議、相談支援、普及啓発等）</p> <p>・認知症施策の推進（初期集中支援チームの設置、地域支援推進員の配置、ガイドブックの作成）</p> <p>・地域ケア会議の推進（地域ケア会議の開催・充実、全市的ケア会議の設置）</p> <p>・生活支援サービスの体制整備（生活支援コーディネーターの配置、支え合い推進会議の設置等）</p> <p>・介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防給付（訪問・通所）を地域支援事業へ移行）</p>	要介護認定率	19.4	%	H27	19.1		19.3		×	<p>【実績分析・課題等】 平成30年度は久留米市第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき設定した目標値をわずかながら達成できなかった。高齢者への介護予防活動の実践に向けた働きかけの強化や現役世代への健康づくりを通じた介護予防に対する意識醸成を図る必要がある。</p> <p>【今後の展開】 増え続ける高齢者への持続的な支援の必要性から、支え合い活動への住民の主体的な参加意識の醸成をはじめ、高齢者の意欲と能力を活用した活躍の場としての介護予防活動の推進、医療・介護を担う専門職の理念共有と実践促進等、引き続き取組の推進を図る。また、これまでの取組が地域共生社会の実現につながるよう留意しながら、各事業を推進する。</p>	健康福祉部 地域福祉課	
				(H26)		H28	19.6		19.2		○			
				▼		H29	20.1	%以下	19.0	%	○			B
				19.2	%以下	H30	19.1		19.2		△			
				(R1)		R1	19.2							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼									
				目標値（年度）									
42 ひとり親家 庭等の子 どもの育み 支援事業	【何（誰）のために】 子どもが安心して、安全に 過ごすことができる心の拠り 所となるように、 【何（誰）を対象に】 夜間に子どもだけで過ごさざ るを得ないひとり親家庭等 の子どもを対象に、 【どのような状態に】 子どもの心身の健康状態の 向上と基本的な生活習慣 や学習習慣の定着を図る。	・子どもの居場所となる拠点場所 において、食事の提供と生活支援 や学習支援を実施する。 ・対象となる子どもの家を訪問し、 生活支援や学習支援を実施す る。 ・実施者は研修を受講するなどし、 ひとり親家庭等への支援のスキル を身に付ける。	支援を行っ た児童・生 徒数	-		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 平成30年度末において利用した児童は 30人で、目標を達成したが、モデル事業と して母子寡婦福祉会に業務委託している 子育て支援事業では、利用者と支援者の マッチング等に課題が残る状況がある。 【今後の展開】 支援が必要な子どもたちに対して、支援の 場所や体制が不足していることが課題であ る。今後、事業実施の方法を検討すると もに、様々な社会資源を活用して事業を 展開する。	子ども未来部 家庭子ども相談課
				(H26)		H28	12		12		○		
				▼	人	H29	25	人	33	人	○		
				30		H30	30		30		○		
				(R1)		R1	30						

3 活力あふれる中核都市久留米

(1) 知恵と技術を創造するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価		担当課
				▼ 目標値 (年度)								(実績分析・課題・今後の展開等)		
43 バイオ産 業振興事 業	<p>【何(誰)のために】 市の重点産業分野であるバイオ関連産業の集積を進め、地域経済の活性化を図るため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 地域の食品関連企業、バイオベンチャー企業等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 製品の研究開発や高付加価値化、販売促進等を支援する。</p>	<p>・バイオ産業拠点化推進会議の運営や専門人材の配置等を通して、福岡バイオバレープロジェクトを推進し、新産業の創出及び関連産業・研究機関の集積を図る。</p> <p>・製品化・事業化の可能性試験から販売に至るまで、切れ目のない研究開発支援を行い、革新的な機能性食品・医薬品等の高付加価値製品の創出を図る。</p> <p>・バイオバレープロジェクトの発展・成長のため、理化学研究所との共同研究の検討を進め、高度メディカルシティづくりを促進する。</p>	バイオベンチャー立地数 (累計)	30		H27	31		34		○	A	<p>【実績分析・課題等】 企業数は変わらなかったが、更に企業の集積を促進するために、立地環境の充実が必要である。また、ベンチャー企業の育成及び成長後の地域定着についても併せて取り組む必要がある。</p> <p>【今後の展開】 バイオベンチャー企業の新たなニーズに応えるため、最先端のバイオ技術に対応した施設など企業が立地するための環境整備に努めるとともに、立地した企業の成長支援や地域定着に向けた支援に取り組む。</p>	商工観光労働部 新産業創出支援課
				(H26)		H28	32		36		○			
				▼	社	H29	33	社	35	社	○			
				35		H30	34		35		○			
				(R1)		R1	35							
44 新産業・ 新技術支 援事業	<p>【何(誰)のために】 イノベーションの推進により、競争力を持つ新製品・新産業を創出するため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 中小企業と研究機関等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 コーディネート支援を行い、地域企業の技術競争力の強化を図る。</p>	<p>・高額な試験分析機器を安価で利用できるオープン・ラボの整備・利活用を促進し、企業の研究開発を支援する。</p> <p>・産学官金連携の推進を図るため、専門のコーディネーターを配置し、製品化・事業化の支援を行う。</p>	可能性調査件数 (累計)	3		H27	3		4		○	A	<p>【実績分析・課題等】 平成30年度からF S (実行可能性調査) 事業を久留米市ものづくり支援事業に統合し、育成支援から実用化支援まで一貫した支援を行う体制に変更した。可能性調査にあたる育成支援枠で1件が採択となり、目標を達成することができた。引き続き、市とコーディネーターの連携強化を図り、中小企業のニーズの掘り起こしに努め、製品化・実用化の支援を行う必要がある。</p> <p>【今後の展開】 コーディネーターの潜在的な開発ニーズの発掘力や事業化の可能性を判断する力などの底上げにより、製品化・実用化件数の増加を目指す。</p>	商工観光労働部 新産業創出支援課
				(H26)		H28	6		8		○			
				▼	件	H29	9	件	12	件	○			
				15		H30	12		13		○			
				(R1)		R1	15							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）										
45 創業支援 事業	【何（誰）のために】 創業の支援及び地域経済 の活性化のため、 【何（誰）を対象に】 創業者及び企業を対象に、 【どのような状態に】 創業に係る資金調達や経営 安定化の支援、移住創 業の促進など多面的な支 援を行う。	・創業者への融資及び保証金・利 子補給を行い、開業の支援及び 経営の安定化を図る。 ・久留米市へ移住・創業する事業 者に対して、補助金を交付し、開 業の支援及び経営の安定化を図 る。	創業支援 件数 (累計)	29	件	H27	64		69		○	【実績分析・課題等】 くるめ創業ロケットの開設やよろず支援拠点 との連携等により、相談件数は大幅に増加 し、融資利用件数についても増加傾向が 認められる。今後も、相談者が創業に向け た各段階で必要とする支援を提供できるよ う、引き続き施策の充実を図っていく必要が ある。 【今後の展開】 ワンストップ相談窓口体制の強化や各種セ ミナー・イベントの更なる充実により、相談 件数の増加を図るとともに、融資制度に関 しても、創業支援ネットワークメンバーと連 携し、より利用しやすいものとなるよう改善 を重ね、創業支援件数の増加を図る。	商工観光労働部 新産業創出支援 課	
				(H26)		H28	128		139		○			
				▼		H29	192	件 以上	232	件	○			A
				320	件 以上	H30	256		312		○			
				(R1)		R1	320							
46 企業誘致 推進事業	【何（誰）のために】 将来にわたり新たな力を生 み出す産業基盤を構築し、 地域の雇用の創出及び確 保を図るため、 【何（誰）を対象に】 地域への経済波及効果の 高い産業の企業を対象に、 【どのような状態に】 誘致活動に取り組み、地域 経済を支える産業の集積を 進める。	・「自動車関連分野」「バイオ・医 療関連分野」「食品関連分野」 「環境関連分野」を重点的に誘致 に取り組む特定業種と位置付け、 産業団地等への立地を促進し、 更なる産業集積を図る。 ・中心市街地等へのオフィスやコー ルセンターの誘致に取り組む。 ・久留米地域を中心とした県南地 域の企業の連携を図る（仮 称）久留米地域ものづくり産業振 興会」を組織し、将来にわたり新た な力を生み出す産業基盤の構築 をともに考え、連携をする取り組み を進める。	藤光産業 団地の立地 率	44.4		H27	61.3		61.3		○	【実績分析・課題等】 平成31年1月に分譲開始した久留米・う きは工業団地において、同年2月に㈱資生 堂の進出が決定した。久留米市側の残り3 区画について、引き続き積極的な誘致活 動を展開する。オフィス誘致については、東 証一部上場企業の誘致が実現するなど、 中心市街地への雇用が促進されつつある。 平成31年4月に、バックオフィス業に関する 奨励を拡充したため、新規企業・立地検 討企業ともに、新たな制度をアピールしなが ら、誘致活動に取り組む。 【今後の展開】 今後も継続して積極的な誘致活動を行 う。	商工観光労働部 企業誘致推進課	
				(H26)		H28	74.6		87.8		○			
				▼	%	H29	87.8	%	100.0	%	○			A
				100.0		H30	100.0		100.0		○			
				(R1)		R1	100.0							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
47 新産業団 地整備事 業	【何（誰）のために】 地域経済を支える産業集 積を進め、雇用創出を図る 受け皿を整備するため、 【何（誰）を対象に】 久留米市とうきは市にまたが るエリアに、 【どのような状態に】 新たな産業団地を整備す る。	・福岡県、うきは市と連携・役割分 担し、「久留米・うきは工業用地造 成事業」を推進する。 ・地権者の同意・協力を得るとも に、実施設計、造成工事等を進 めていく。	新産業団 地における 雇用の受け 皿の整備 (累計)	-		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 平成30年度に、久留米・うきは工業団地の 久留米市側6区画のうち2区画のみ分譲開 始予定であったが、平成31年1月に、福岡県 より、うきは市も含む全区画の分譲が開始さ れた。同年2月に(株)資生堂の立地が決定した が、工業団地の造成工事は令和4年まで続く 予定であるため、引き続き、福岡県やうきは 市、関係機関と協力し、円滑な整備を推進 する。今後、次期産業団地として選定した藤 光東部地区について、令和元年度に事業化 検討業務の委託を行い、必要な予算やスケ ジュール、各種調整事項の整理を行う必要が ある。 【今後の展開】 今後も継続して、福岡県をはじめ、関係機 関・部局と協力して整備を推進する。	商工観光労働部 企業誘致推進課
				(H26)		H28	-		-		-		
				▼	人分	H29	-	人分	-	人分	-		
				1,000		H30	350		-		-		
				(R1)		R1	1,000						
48 担い手経 営力強化 事業	【何（誰）のために】 久留米市の農業が持続的 に発展するために必要な永 続性のある担い手の育成・ 確保のため、 【何（誰）を対象に】 集落営農組織、集落営農 法人及び認定農業者に対 象に、 【どのような状態に】 法人化や園芸作物導入に よる経営基盤強化に必要 な経費を支援する。	・集落営農組織及び集落営農法 人が農業経営の基盤強化のため に要する経費を補助する。 ・裏作として園芸作物を導入する 法人組織、認定農業者に対し、 検討費用及び作付・出荷費用の 助成を行う。 ・先進的法人経営体の優良事例 の紹介、各種方面の専門家による 指導及び法人経営体間の意見 交換会等を実施する。	集落営農 組織法人 化数 (累計)	22		H27	26		26		○	【実績分析・課題等】 集落営農組織と既存の法人の統合など支 援事業の見直しや経営力向上のための各 種研修を行ったが、新規法人の設立には 至らなかった。法人化のメリットへの理解 や、高齢化による意欲の低下が課題になっ ている。 【今後の展開】 生産調整の見直しや米の直接支払交付 金の廃止など、国の制度変更に伴い、担い 手の経営基盤が悪化することが見込まれる が、今後も関係機関と連携し、法人化して いない組織への研修実施や呼びかけ等 による集落営農組織の法人化と、法人化後 の経営力強化の取組を進める。	農政部 生産流通課
				(H26)		H28	30		32		○		
				▼	法人	H29	35	法人	35	法人	○		
				45		H30	40		35		△		
				(R1)		R1	45						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
49 久留米産 農産物の 販売力強 化事業	【何（誰）のために】 職業として選択できる魅力 ある農業の実現に向けて、 競争力のある産地を育成す るため、 【何（誰）を対象に】 市場や消費者を対象に、 【どのような状態に】 販売方法の多角化や販路 の拡大を促進し、市内外へ の情報発信を強化すること で高い評価を得る。	・「キラリ久留米」ロゴマークを活用 した認知度向上やトップセールス、 プロモーション動画等により、農産 物のブランド化を推進する。 ・農業者・商工業者等の広域的 なネットワークづくりや商品開発・販 路拡大に向けた支援に取り組み、 6次産業化・農工商連携を推進 する。 ・国や県等と連携し、海外見本市 等への出展支援や海外への販路 拡大等に意欲のある農業者の人 材育成・支援等を行う。	市民の久留 米ブランド農 産物の認知 度	—		H27	50.0		51.0		○	B 【実績分析・課題等】 プロモーション動画をイベントや市内スー パー等に設置したモニターで放映するとと もに、テレビ、ラジオでのCM放送などマスメ ディアを活用した久留米産農産物のPRを 行ったが、目標値に及ばなかった。認知度 向上に向けた更なる効果的な情報発信の 手法の検討が必要である。 【今後の展開】 関係機関と連携し、PR資材によるスーパ ー等での久留米産農産物コーナーの表示強 化や久留米ブランド農産物のPRを行うと ともに、福岡都市圏での情報発信を行い、 久留米産農産物の認知度向上につなげ る。	農政部 農政課
				(H26)		H28	52.0		44.0		△		
				▼	%	H29	55.0	%	46.9	%	△		
				60.0		H30	58.0		46.5		△		
				(R1)		R1	60.0						
50 新農業政 策構築事 業	【何（誰）のために】 久留米市の農業の持続的 な発展のため、 【何（誰）を対象に】 様々な農政課題を対象に、 【どのような状態に】 大学の専門的知見により課 題を検証し、その検証結果 を反映した新たな施策を実 施する。	九州大学大学院農学研究院との 連携協定に基づき、本市の農政 課題解決のための調査検証を大 学に委託し、検証結果を本市農 業施策に反映する。	大学との共 同事業数 (累計)	—		H27	1		2		○	A 【実績分析・課題等】 平成30年度は、前年度から引き続き、「① 耳納北麓地域の資源を活用した新たな産 業の創出」と「②久留米つつじ（夢かすり・ 紅かすり）のDNA分析調査」を行った。 1月には、それぞれの調査検証について、報 告会と意見交換会を実施した。 【今後の展開】 今後は、これまでの調査検証を踏まえて、 新たな事業の構築を検討するとともに、令 和元年度から、さらに5年間協定期間を延 長したため、調査検証だけでなく、研修 会や意見交換なども実施する。	農政部 農政課
				(H26)		H28	2		4		○		
				▼	事業	H29	3	事業	5	事業	○		
				5		H30	4		7		○		
				(R1)		R1	5						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
51 若年者雇 用安定促 進事業	【何（誰）のために】 若者の活力を生かしたまち づくりを進めるため、 【何（誰）を対象に】 市内の学生や若年者を対 象に、 【どのような状態に】 キャリアコンサルタントを活用 した若年者の就職支援を図 る。	・福岡県若者しごとサポートセン ター筑後branchにキャリアコンサル タントを1名追加配置して、職業 相談、研修・能力開発、職業紹 介、情報提供等を行う。 ・若年者向けの就職支援セミナー を開催し、就職支援を行う。	市内大学 等の新卒者 の市内企業 への就職率	12.1		H27	13.0		12.9		△	【実績分析・課題等】 全国的に有効求人倍率が高い水準にある ことから、相談窓口の利用者は減少した。 実績値については、昨年度と比較して増加 したものの、依然として、関東圏への就職 率が高い状況である。今後も利用者への 市内企業の情報発信の強化が必要であ る。 【今後の展開】 本年5月より、相談窓口が市役所本庁舎 2階に移転しており、久留米ジョブプラザな どの相談窓口との連携や、引き続き、市内 大学との連携強化による学生の利用者拡 大と、市内企業を紹介した情報誌などを活 用した魅力発信に努め、取組の更なる推 進を図る。	商工観光労働部 労政課
				(H26)		H28	14.0		11.2		×		
				▼	%	H29	15.0	%	9.6	%	×		
				17.0		H30	16.0		10.8		×		
				(R1)		R1	17.0						
52 ワーク・ライ フ・バランス 推進事業	【何（誰）のために】 市内の事業所で働く人の仕 事と生活の両立を図るた め、 【何（誰）を対象に】 市内に事業所を置く企業を 対象に、 【どのような状態に】 ワーク・ライフ・バランスの取 組を推進する。	ワーク・ライフ・バランスの推進を図 り、働きながら育児等を行う労働 者を支える取組（育児休業者の 代替要員確保、ワーク・ライフ・バラ ンスや多様な働き方を実現するた めの取組）に係る経費を助成す る。	ワーク・ライ フ・バランス 推進助成 金の申請件 数 (累計)	-		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 代替要員確保に1件、労働環境改善の取 組に4件の助成を行ったが、目標達成には 至らなかった。平成28年度の制度開始か ら3年が経過し、制度を利用する事業所 は徐々に増加している。引き続き、制度の 周知を図る必要がある。 【今後の展開】 企業によるワーク・ライフ・バランスの取組を 推進していくため、令和元年度から在宅勤 務の導入に対する助成を拡充し、事業所 訪問や商工労働ニュース等で制度内容を 周知するとともに、利用しやすい制度に向け た見直しを検討する。	商工観光労働部 労政課
				(H26)		H28	4		1		×		
				▼	件	H29	10	件	2	件	×		
				30		H30	20		5		×		
				(R1)		R1	30						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼									
53 雇用・就 労推進事 業	<p>【何（誰）のために】 地域の雇用や就労の推進及び安定、勤労者福祉の向上を図るため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 市内大学等の新卒者や、市内企業及びその労働者などに、</p> <p>【どのような状態に】 久留米市での就業を希望する人への支援や市内大学等で学ぶ学生の地元就職の促進を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進支援など多様な働き方が選択でき、能力が発揮できる環境の整備を目指す。</p>	<p>・新たに産学官金労で構成する久留米市雇用・就労推進協議会を創設し、連携強化を図るとともに、協議会設置の目的を達成するため、参加団体で効果的な事業を検討し、実施する。</p> <p>・若年者の地元就職や地元企業の人材確保を支援するため、合同会社説明会の実施や様々な媒体を活用した地元企業の魅力発信、インターンシップ推進セミナー、各種労働者向け冊子の発行等を行う。</p> <p>・市内企業における労働環境の向上を促し、働きやすく子育てしやすい環境づくりを推進するため、企業を対象とした仕事と子育て両立支援推進セミナーやハラスメント対策セミナー等を実施する。</p>	市内大学等の新卒者の市内企業への就職率	12.1		H27	13.0		12.9		△	<p>【実績分析・課題等】 産学官金労で構成する久留米市雇用・就労推進協議会と連携し、地元大学等にて合同会社説明会の開催や大学生を対象にしたインターンシップ、地元企業の魅力発信、新入社員や2年目社員への研修など様々な事業を実施した。実績値については、昨年度と比較して増加したものの、依然として、関東圏への就職率が高い状況であり、同協議会との連携した効果的な事業の取組が必要である。</p> <p>【今後の展開】 同協議会において、引き続き、産学官金労の連携強化により、効果的な事業実施に努める。</p>	商工観光労働部 労政課
				(H26)		H28	14.0		11.2		×		
				▼	%	H29	15.0	%	9.6	%	×		
				17.0		H30	16.0		10.8		×		
				(R1)		R1	17.0						

(2) アジアに開かれたまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値 (年度)									
54 海外ビジ ネス展開 促進事業	<p>【何(誰)のために】 市内中小企業者が、新たに海外ビジネス展開を図るため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 市内の中小企業者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 中小企業における海外ビジネス人材育成を支援する。</p>	<p>・市内中小企業者が海外ビジネス展開を図る環境をつくるため、海外ビジネスに関する情報提供や海外見本市等出展時の費用の一部の助成を行う。</p> <p>・中小企業者が海外ビジネス展開を行う際の各種相談に対応するためのコーディネーター制度について、事業者の需要や海外経済状況などに応じて充実を図る。</p> <p>・中小企業における海外ビジネス人材育成を支援する。</p>	海外ビジネスマッチング 件数	4		H27	7		10		○	<p>【実績分析・課題】 コーディネーターや海外見本市出展補助金の活用により、海外事業者とのマッチング件数は、目標数を達成することができた。一方、近年の国内需要の回復に伴い、直近の受注はある程度確保されており、また、恒常的な人手不足もあり、積極的に海外展開を行う企業が減少することが予想される。</p> <p>【今後の展開】 既に海外展開に取り組んでいる事業者について、国や県との連携を強化してステップアップ支援を行う。また、海外展開に新たに取り組む事業者の発掘について、企業訪問時に情報提供とニーズ把握を進めることで、事業者の海外市場への意識を高める。</p>	<p>A</p> <p>商工観光労働部 商工政策課</p>
				(H26)		H28	10		20		○		
				▼	件	H29	14	件	31	件	○		
				20		H30	18		42		○		
			(R1)		R1	20							

(3) 人と情報が行き交うにぎわいのあるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値(年度)									
55 まちなか賑わい創造事業	【何(誰)のために】 中心市街地において、新たな賑わいを創出するために、 【何(誰)を対象に】 久留米シティプラザをはじめ中心市街地の来街者を対象に、 【どのような状態に】 時間消費型の商業・都市機能の充実を図る。	・シティプラザ来訪者や街なかの居住者を主なターゲットとして、久留米地域の特産物の販売や観光情報の提供等を行い、まちなかの賑わいを創出する。 ・六角堂広場の管理運営や利用促進、イベント実施者へのサポートなどを実施し、中心市街地の賑わいづくりを創出する。 ・人出の少なくなる冬場にクリスマスやイルミネーションをテーマとしたイベントに取り組み、賑わいを創出する。	中心市街地における歩行者通行量	31,417		H27	32,000		30,591		×	【実績分析・課題】 久留米シティプラザでは、催事やMICE、六角堂広場での様々なイベントが実施され、商店街においても、グルメマップ作成や店主がまちなかの案内・情報発信を行うなど、商店街への回遊性を高める取組を実施している。年間を通じて、歩行者通行量は確実に増加しているが、当初想定していた歩行者の回遊性向上の効果が限定的となっており、調査10地点の通行量の集計である調査結果としては、目標値を下回っている。 【今後の展開】 シティプラザなどの集客拠点の調査地点では歩行者通行量は増加しているが、他の調査地点までは回遊しておらず、全体の数値が伸びていないため、シティプラザ等への来街者を中心市街地全体に回遊させるための取組や、商店街の各店舗の魅力向上などを更に進める。	商工観光労働部 商工政策課
				(H26)		H28	35,000		35,433		○		
				▼	人	H29	40,000	人	31,621	人	×		
				50,000		H30	45,000		34,302		×		
				(R1)		R1	50,000						
56 六角堂広場管理運営事業	【何(誰)のために】 中心市街地において、新たな賑わいを創出するために 【何(誰)を対象に】 久留米シティプラザをはじめ中心市街地の来街者を対象に 【どのような状態に】 六角堂広場を中心に、人、もの、情報の広域的な交流を促進し、年間434,300人の来場者を目指す。	六角堂広場を活用し、ハイマート久留と連携しながら商店街や市民団体、学生等による賑わいづくりを展開する。	久留米シティプラザ来場者数 (ザ・グランドホール、久留米座、Cボックスを除く)	-		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 平成29年度に周年イベントが多く開催されていたため、平成30年度は大きく減少した。今後、動員力のある民間イベントをいかに定着させていくかが課題である。また、平日の賑わいづくりについて、更なる取組が必要となっている。 【今後の展開】 商店街や各種団体と連携しながら、更なる賑わいづくりに取り組む。	市民文化部 久留米シティプラザ総務課
				(H26)		H28	402,900		378,210		△		
				▼		H29	434,300		412,362		△		
				434,300		H30	434,300		376,561		△		
				(R1)		R1	434,300						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
57 Wi-Fi 環境整 備事業	【何（誰）のために】 外国人等の来街者の利便 性や回遊性の向上を図るた め、 【何（誰）を対象に】 外国人等の来街者に、 【どのような状態に】 施設情報・観光地への交 通アクセスなど観光に便利 な情報を入手しやすい環境 を整備することで、観光誘 客、地域活性化への展開を 目指す。	・JR久留米駅から西鉄久留米を 結ぶ、「くるめシンボルロード」を中 心にWi-Fi 環境を整備する。 ・民間事業者のWi-Fiサービス を利用した、新たなWi-Fi環境を整 備する。 ・国の補助金等を活用し、一定の 集客が見込める観光地や防災拠 点等について、公衆無線LANの環 境整備を進める。	公衆無線 LANにア クセスした人 数	-		H27	-		-		-	B 【実績分析・課題等】 平成30年度に、六角堂広場に1か所ア クセスポイントを増設するなど、繋がり具合の 改善等に努めた。利用者数は着実に増加 しているが、更なる上積みにつながる周知 等が課題である。 【今後の展開】 チラシ作成やホームページの活用等を通し て、更なる利用者の拡大に努める。	総務部 情報政策課
				(H26)		H28	150		243		○		
				▼	人	H29	260	人	237	人	△		
				550		H30	400		381		△		
				(R1)		R1	550						
58 久留米シ ティプラ ザ魅力向 上・発信 事業	【何（誰）のために】 久留米シティプラザを活用し たイベントや市民活動による 来場者の増加促進のため 【何（誰）を対象に】 久留米シティプラザを利用す る方や知らない方など多くの 方を対象に 【どのような状態に】 年間434,300人（平成 31年度）の来場者を目指 す。	・久留米シティプラザの施設機能や 開催事業等について、ホームペ ージや広報誌、SNS等を活用し、 市内外への積極的な情報発信を 行う。 ・劇場へ足を運べない方などを対 象にアウトリーチ事業等を行うこ とで、久留米シティプラザの館とし ての魅力を発信する。 ・年間を通した多様なイベントの開 催、日常的な憩いの場の提供、 ホールなどとの一体的な活用な どを図り、街なかの賑わいを創出 する。	久留米市 ティプラザ来 場者数 (ザ・グラン ドホール、久 留米座、C ボックスを除 く)	-		H27	-		-		-	B 【実績分析・課題等】 広報誌やSNS、ポスター等の掲示によ り、来場者増加に取り組んだが、目標達成 に至らなかった。特に、六角堂広場におい ては、平成29年度に周年イベントが多く開催 されていたため、平成30年度は大きく減少 した。今後、動員力のある民間イベントをい かに定着させていくかが課題である。 【今後の展開】 福岡都市圏を含め、広域圏に広報活動を 強化し、更なる来場者数の拡大に努める。	市民文化部 久留米シティ プラザ総務課
				(H26)		H28	401,729		378,210		△		
				▼		H29	434,300		412,362		△		
				434,300		H30	434,300		376,561		△		
				(R1)		R1	434,300						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価		担当課
				▼	▼							（実績分析・課題・今後の展開等）		
59 中心市街地再整備事業（再掲）	<p>【何（誰）のために】 都市環境及び防災上の改善並びに中心市街地の活性化を図るため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 狭小な敷地の共同一体的利用を図る地元協議会等に対し、</p> <p>【どのような状態に】 共同建替えへの支援を行い、街なか居住促進や都市機能集積等、中心市街地の再整備を図る。</p>	<p>・都市環境及び防災上の改善並びに六ツ門地区、銀座地区及び中心市街地の活性化を目指し、狭小な敷地の共同一体的利用を図り、土地の高度利用と街なか居住促進を支援する。</p> <p>・広域交通拠点であるJR久留米駅前の都市機能の更新と中心市街地の活性化を目指し、低未利用地等の共同一体的利用を図り、土地の高度利用と高次都市機能集積を支援する。</p>	中心市街地の居住人口	15,271		H27	15,346		15,455		○	<p>【実績分析・課題等】 J R久留米駅前第二街区においては、平成29年6月に都市計画決定を行い、平成30年11月には福岡県知事より組合設立が認可され、着実に事業が進んでいる。継続的な国等の補助金確保が課題である。</p> <p>【今後の展開】 新世界地区（第2期工区）と銀座地区の事業完了などの効果もあり、平成30年度時点で目標値を超えており、目標値達成は可能と考えている。また、J R久留米駅前第二街区に対しては、権利変換計画作成や移転補償などへの支援を行い、確実に事業を進める。</p>	都市建設部 まちなか整備課	
				(H26)		H28	15,604		15,806		○			
				▼	人	H29	15,848	人	15,994	人	○			
				16,000		H30	15,924		16,162		○			
				(R1)		R1	16,000							
60 買い物弱者対策事業	<p>【何（誰）のために】 日常の買い物に不便が生じている高齢者等の買い物利便性を向上させるため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 買い物弱者の支援となる事業を実施する団体に対し、</p> <p>【どのような状態に】 事業実施の一部を補助し、各地域で取り組む買い物弱者対策事業の促進を図る。</p>	<p>・買い物弱者の支援となる事業を実施する商工団体に対し、事業実施に係る費用の一部を補助する。</p> <p>・民間事業者との情報交換等により、必要に応じて、新たな支援のあり方や事業スキームを確立する。</p>	買い物支援事業協力店数（累計）	-		H27	20		37		○	<p>【実績分析・課題等】 南部商工会では、イベントを通じた地元地域での周知活動を行いながら共同宅配事業を継続するとともに、東部商工会では、買い物サポートサービスガイド事業を継続している。市と移動販売に関する連携協定を締結している民間事業者については、事業採算性に問題があるものの、販売箇所を増加しながら事業を継続している。</p> <p>【今後の展開】 商工会と引き続き連携して、既存事業が更に地域に密着した取組となるよう周知・支援を行う。移動販売を行う民間事業者に対しては、安定的に事業を運営できるよう、新たに広報費の支援を行う。買い物弱者の問題は、商業や地域交通、福祉等の様々な要素を含むため、関係部局による連携を深めながら取組を進める。</p>	商工観光労働部 商工政策課	
				(H26)		H28	30		36		○			
				▼	店	H29	40	店	45	店	○			
				60		H30	50		45		△			
				(H26)		R1	60							

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼									
61 地域密着観光事業	<p>【何（誰）のために】 交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 東部エリアの「緑」、中央部エリアの「文化・歴史」、西部エリアの「酒蔵」等の地域資源を活かして、</p> <p>【どのような状態に】 オール久留米の受入れ体制を構築し、市内周遊型ツーリズムの商品づくりを行う。</p>	<p>・地域主体による観光地づくりに向け、人材や団体を育成するとともに、地域資源を活かした旅行商品の企画や実施を支援する。</p> <p>・耳納北麓地域の恵まれた走行環境や観光資源を活用した「つばきカップT Tin草野」の開催を支援するとともに、「風景街道よりみちどころ」とマップを活用したサイクルイベントを実施する。</p> <p>・城島の酒やコスモス街道など西鉄沿線の観光資源を活用し、福岡都市圏からの誘客を強化するとともに、交通事業者と連携したモニターツアーを実施する。</p>	地域密着観光イベント参加者数	36.1		H27	36.8		42.1		○	<p>【実績分析・課題等】 平成29年度は、気象状況等による一部のイベントの中止もあったが、他のイベント等の集客が増えたことから前年度を上回った。</p> <p>【今後の展開】 平成28年度から取り組んでいる西鉄沿線周遊観光事業や耳納北麓サイクルイベントに加え、今後は、久留米版DMOの活動効果による集客増と地域おこし協力隊による新たな視点での情報発信等に取り組む。</p>	商工観光労働部 観光・国際課
				(H26)		H28	37.5		33.4		×		
				▼	万人	H29	38.3	万人	38.8	万人	○		
				39.7		H30	39.0		11月公表予定		－		
				(R1)		R1	39.7						
62 MICE(マ イス)誘致 推進事業 (観光・ 国際課)	<p>【何（誰）のために】 経済波及効果や社会的効果の高いMICEを確実に久留米に呼び込むため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 学会・大会主催者、関連事業者等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 積極的な誘致活動の展開や支援制度の拡充、連携体制の構築、アフターコンベンション商品造成等を行う。</p>	<p>・久留米市の優位性を確保し、戦略的なMICE誘致を進めるため、大会等開催補助金制度の見直しや拡充を行い、より効果的な活用を図る。</p> <p>・観光客やMICE参加者の市内における滞在時間の延長、消費拡大につなげるため、久留米ならではの食や体験、土産品といった素材をメニュー化した「久留米くるくるチケット」の造成、拡充を行う。</p> <p>・MICE参加者等の宿泊増や滞在時間の延長を図り、市内における消費拡大につなげるため、市内宿泊施設の収容人数増強、宿泊客の満足度の向上などを目的とした整備事業に補助を行う。</p>	MICE開催支援件数	37		H27	40		42		○	<p>【実績分析・課題】 開催支援制度などを活用した誘致に取り組んでいるものの、シティプラザの開業効果で増加したMICEの開催支援件数は、現在、横ばい傾向である。また、学会の新規支援が鈍っている状況があるが、久留米シティプラザ活用日数には限界があり、目標値を下回る状況が今後も続く一方で、久留米アリーナの大会等利用は増加傾向にあり、支援数増加が見込まれる。</p> <p>【今後の展開】 近隣自治体の類似施設整備が進み、新規オープン優位性が保持できなくなるため、令和元年度の目標達成はより一層厳しい状況である。今後は、新たな分野でのMICE誘致に加え、医学系学会の本市での開催維持、アリーナ開業効果による大会誘致、アフターコンベンションの造成検討などにより、支援件数増加につなげる。</p>	商工観光労働部 観光・国際課
				(H26)		H28	70		51		×		
				▼	件	H29	80	件	66	件	×		
				100		H30	90		63		×		
				(R1)		R1	100						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度） ▼ 目標値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
63 MICE(マ イス)誘致 推進事業 (体育ス ポーツ 課)	【何（誰）のために】 スポーツによる地域の活性化及び市民のスポーツ振興のため、 【何(誰)を対象に】 国内外の競技関係者を対象に、 【どのような状態に】 大規模スポーツ大会及び事前キャンプ等のスポーツコンベンションを誘致する。	・海外からの視察対応や海外へのプロモーション活動、その他誘致活動を実施する。 ・市内での大規模スポーツ大会を誘致するとともに、開催支援を行う。 ・オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプ地の誘致や受け入れに向けた取り組みを行う。	スポーツコンベンション誘致件数 (累計)	-		H27	1		0		×	【実績分析・課題等】 全日本実業柔道団体対抗大会、全日本9人制バレーボールクラブカップ等、大規模スポーツ大会の誘致を実現できた。また、オリンピック・パラリンピックの事前キャンプについて、ケニアに続き、カザフスタン共和国と基本合意に至ることができた。 一方、オープン年度以降の継続した大規模大会誘致や、オリンピック・パラリンピック事前キャンプにおける相手国との調整に時間を要している等の課題がある。 【今後の展開】 引き続き、競技団体等と連携を強化し、大規模スポーツ大会の誘致に取り組むとともに、オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ実施に向けて具体的な調整を進める。	市民文化部 体育スポーツ課
				(H26)		H28	2		2		○		
				▼	件	H29	3	件	4	件	○		
				5		H30	4		4		○		
				(R1)		R1	5						

(4) 拠点都市の役割を果たすまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値(年度)									
64 くるめの魅力発信推進事業	<p>【何(誰)のために】 久留米市への交流人口の増加を促進し、定住人口の維持・増加につなげるため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 重点エリアである福岡都市圏を中心に、</p> <p>【どのような状態に】 戦略的な情報発信を行う。</p>	<p>・福岡都市圏に向けて、久留米の魅力の浸透を図るため、久留米の魅力発信するイベントを開催するとともに、発信力の高い民間企業と連携し、マスメディア等を通じた情報発信の強化・拡大を図る。</p> <p>・全国に向けて、久留米の認知度の向上を図るため、アンテナショップでのプロモーションイベントの実施やダンスチームとくるっばのコラボによるダンスパフォーマンス、若手職員プロジェクトによる動画作成、シティプロモーション特設サイトの開設、くるめふるさと大使制度の活用など、様々な媒体を通じた情報発信を行う。</p>	マスコミ(テレビ)取り上げ件数	139		H27	140	150	○	<p>【実績分析・課題等】 テレビに取上げられた件数は、目標値に達しなかったが、テレビ局からの持ち込み企画による特集番組放映など、マスコミへの積極的な情報提供や取材協力依頼の効果がでてきている。また、新聞及びインターネット等その他のメディアでの情報掲載件数は増えており、一定の情報発信はできている。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、マスコミへのアプローチに加え、よりインパクトのある情報発信の手法を研究し、大衆の関心を引きつける情報となるよう、工夫を行いながら戦略的な情報発信に取り組む。</p>	総合政策部 シティプロモーション課		
				(H26)		H28	150	139	×				
				▼	件	H29	155	件	88			件	×
				165		H30	160	97	×				
				(R1)		R1	165						
65 定住誘導推進事業	<p>【何(誰)のために】 久留米市の定住人口の維持・増加につなげるため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 福岡都市圏の「若者層」や「子育て世代」をメインターゲットに、</p> <p>【どのような状態に】 戦略的に久留米市の魅力・住みやすさなどの情報発信を行い、移住・定住の促進を図る。</p>	<p>・移住に関する情報提供や相談をワンストップで対応する窓口を設置し、移住希望者個々のニーズに即した支援を行うとともに、移住者の生活上の困りごとの解決や希望する暮らしの実現に向けた相談支援を行う。</p> <p>・福岡市をはじめ通勤圏の主要都市、首都圏等から子育て世代を呼び込むため、久留米暮らしの魅力やPRする戦略的なプロモーションを展開する。</p> <p>・転入ファミリー定住奨励補助、通勤定期利用補助などを実施し、久留米市に目を向けてもらうためのきっかけをつくる。</p>	転入ファミリー住宅取得補助申請での転入者数(累計)	-		H27	150	226	○	<p>【実績分析・課題等】 平成30年度の補助金申請実績は、205件で653人となっている。また、窓口への問合せ総数568件のうち、移住補助制度に関する問合せが506件を占めており、制度の認知度が広がってきている。</p> <p>【今後の展開】 移住に関する相談件数は増加傾向にあり、今後も積極的にイベントや各種媒体を活用し、久留米暮らしの良さや移住支援制度のPRを行う。また、移住相談者の希望の実現に向けて、引き続き、久留米と東京の移住コンシェルジュを中心に地域窓口や各専門窓口と連携しながら、きめ細やかな相談対応を行うことで、移住・定住の促進に取り組む。</p>	総合政策部 シティプロモーション課		
				(H26)		H28	350	751	○				
				▼	人	H29	565	人	1,369			人	○
				1,000		H30	780	2,022	○				
				(R1)		R1	1,000						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値 (年度)									
66 連携中枢 都市圏推 進事業	<p>【何(誰)のために】 人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとして、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 近隣市町と連携して、</p> <p>【どのような状態に】 人口減少に対して「地方が踏みとどまるための拠点」の形成を図る。</p>	<p>・連携中枢都市圏ビジョンに基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する取り組みを推進する。</p> <p>・連携中枢都市圏事業をより効果的に推進するため、産学金官民で構成するビジョン懇談会からの意見等をいただく。</p> <p>・ラジオを活用して圏域の魅力を住民に情報発信し、愛着向上等につなげる。</p>	広域連携 取り組み数 (累計)	17		H27	17		17		○	<p>【実績分析・課題】 合計43の連携事業に取り組んだ。特に、平成29年度から取り組みを進めている電力入札連携事業では、4市1町あわせて、平成29年度を上回る約4億円の削減効果があった。一方で、連携して取り組む事業の中でも、連携市町からの参加が少ないなどの課題があり、更なる連携強化が必要である。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、事業の推進を図るとともに、連携市町の積極的な参画のもとに新規事業の検討を行い、更なる連携の強化を進める。</p>	総合政策部 広域行政推進課
				(H26)		H28	36		38		○		
				▼	事業	H29	43	事業	43	事業	○		
				43		H30	43		43		○		
				(R1)		R1	43						